















プリマハムグループ
社会・環境報告書

2017

皆さまにとって
「なくてはならない会社」を目指して



 社長メッセージ 2	 株主様とともに 17	 環境との共生 34
 重点施策への取り組み 4	 調達先様とともに 18	 環境パフォーマンスデータ 44
 マネジメント 6	 従業員とともに 20	 Focus on 2016/2017 48
 お客さまとともに 10	 地域社会とともに 29	 グループ概要 50

経営理念 -プリマの原点-

一、
正直で基本に忠実

一、
商品と品質は
プリマの命

一、
絶えざる革新で
お客様に貢献

会社概要 (2017年4月1日現在)

社名	プリマハム株式会社 Prima Meat Packers, Ltd.
所在地	〒140-8529 東京都品川区東品川4-12-2 品川シーサイドウエストタワー
TEL	03-6386-1800(代表)
代表者	代表取締役社長 松井 鉄也
事業内容	ハム・ソーセージ、食肉および 加工食品の製造販売
創業	1931年9月1日
資本金	79億8百万円(2017年6月末現在)
決算期	3月31日
従業員数(連結)	13,112名(臨時従業員を含む)
事業所	営業拠点:6支店 25営業所/生産拠点:4工場
グループ会社	34社 連結子会社:27社 持分法適用関連会社:7社

報告書について

報告期間	2016年度(2016年4月~2017年3月)を中心としていますが、 2016年度以前・以降の活動についても一部掲載しています。
対象範囲	プリマハム株式会社およびプリマハムグループ会社(計34社)の報告を対象としています。 文中でプリマグループを対象としていない場合は、個々に対象範囲を記載しています。
発行時期	2017年8月発行
次回発行予定時期	2018年8月発行
参照ガイドライン	「ISO 26000 社会的責任に関する手引き」(国際標準化機構) 「環境報告ガイドライン(2012年版)」(環境省) 「サステナビリティ・レポート・ガイドラインVer.4」(Global Reporting Initiative)
お問い合わせ先	〒140-8529 東京都品川区東品川4-12-2 品川シーサイドウエストタワー プリマハム(株) 環境管理部 TEL : 03-6386-1832 FAX : 03-5462-1716 http://www.primaham.co.jp/

編集にあたって

プリマハムグループは、2006年から「社会・環境報告書」の発行を開始しています。本2017年も従来と同様、「お客さま」「株主様」「調達先様」「従業員」「地域社会」というステークホルダー別に章立てをするとともに、環境保全に関する活動を報告しています。なお、本資料とは別にプリマハムグループの最新トピックスなどを紹介する「おいしさ、ふれあい BOOK 2017」を発行しています。



安全・安心で
おいしい商品をお届けする——
この基本姿勢を大切に
持続的な成長を目指していきます

プリマハム株式会社
代表取締役社長

松井 鉄也

おかげさまで好調さを維持し 業績も過去最高を更新しました

この1年も業績はとても好調で、3年連続の増収増益を記録するとともに過去最高を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益は初めて100億円を突破しました。加工食品事業では、ハム・ソーセージが売上げを伸ばし、主力の「香薫 あらびきポーク」が前年比140%まで拡大したのに加えて、加工食品も大手コンビニエンスストアで展開する「サラダチキン」が販売計画の130%を上回る大ヒットとなりました。また、食肉事業では、輸入冷凍牛肉の在庫問題を解消したことで、大幅な増益となりました。

こうした好調さを支えた要因のひとつが、生産性の向上です。2016年6月に稼働を開始した茨城工場の新ウインナープラントでは、最新設備の導入はもちろん、その設備のポテンシャルを稼働直後から引き出せる人員体制を整えた結果、生産能力を従来の1.5倍に高めることができました。

また、プリマハム(株)の4工場で実施している「PI(プリマ・イノベーション)活動」によって、設備の稼働率や作業効率などが前年度に比べて約6%向上するという成果をあげたことも増益に貢献しました。PI活動とは各工場の自主的な改善活動のことで、設備効率化を高める改善提案や使わないものを徹底的に現場から取り除く不要物撤去などを立案・実践するものです。この改善内容は各工場を統轄する生産本部でもチェックしており、水平展開によって全社的な成果をあげています。こうしたプリマハム

の成果を受けて、2017年4月からはグループ会社の工場にも展開しています。

さらに、食肉事業では2017年4月に、プリマハムのプロセスセンターと食肉の外販・加工会社を経営統合して「プリマハムミートファクトリー(株)」を設立しました。これによって食肉の一次加工から小売り・販売、精肉ギフトの製造・販売までを一貫する体制を整え、業務の効率化を図りました。今後は、この新会社もプリマハムのブランド価値向上に貢献することを期待しています。

「食の安全・安心」の追求をはじめ 「環境負荷低減」など 積極的に取り組んでいます

「安全・安心」は、食品メーカーにとって最も重要なテーマであり、さまざまな活動を推進しています。食肉については国内外の生産加工業者と協力して血統や餌などを徹底管理するとともに、食品安全管理システムの国際規格ISO 22000とFSSC 22000の取得により、安全・安心なオリジナルブランド商品を提供しています。また、原材料の受け入れから、製造、出荷にいたるまでの生産履歴を追跡できるトレーサビリティも構築し、運用しています。さらに、最新の工場ではICカードを使って人や原材料が交差しない区画管理を徹底し、衛生管理を強化しています。

環境面でも、いくつかの成果が出ています。例えば、茨城工場では自然冷媒を用いた冷凍システムやヒートポンプ給湯機、重油を使用しないボイラーなどを導入するこ

とで、環境への負荷を低減しています。また、生産性の向上によって、生産設備や空調などの稼働時間を従来よりも抑えることができたため、電力消費を削減することができました。

2017年3月に稼働したプライムデリカ(株)の相模原第二工場でも環境負荷を考慮して発電用に太陽光パネルを設置したほか、照明をLEDに統一しました。さらに、食品残さの削減に向けてエコセンターを新設し、飼料化などの有効活用を推進しています。その結果、食品廃棄物は従来の80%以上の大幅削減を実現しています。

「食の安全・安心」や「食品廃棄物の低減」などは、小学生を対象にした「食育活動」でも話題にしています。現在、この食育活動にも力を入れており、従業員が講師となって全国で出前授業を開催しています。

今後も、お客さまに必要とされる 「なくてはならない会社」を目指します

前述した事業活動やCSRへの取り組みを通じて、経営方針に掲げる「お客さまに必要とされる『なくてはならない会社』』となるためには、お客さまはもちろん、販売先様や調達先様、株主様など、さまざまなステークホルダーからの信頼が欠かせません。

そのために、その活動の主体となる従業員の育成と働きやすい職場づくりを進めています。近年では「働き方改革」が社会の関心を集めていますが、プリマハムグループでもワークライフバランスの充実を図るための労働時間

の短縮や出産・育児休暇を取得する女性従業員に対してサポートをする仕組みなどを整えていきます。こうした取り組みが「もっとおいしく、もっと安全・安心な商品をつくる」という風土づくりにつながると考えています。

プリマハムグループはこれからも「利益とCSRは車の両輪」という考えに基づき、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

CSRの基本的な考え方

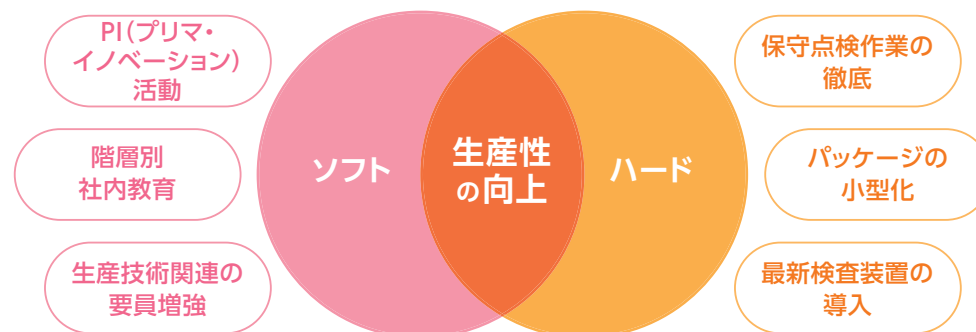
プリマハムグループのCSR(企業の社会的責任)とは、経営理念の実践そのものであると考え、持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通じて社会と食文化に貢献していきます。

- 安全・安心でおいしい商品を安定的に提供し、健康で豊かな食の未来を創造していきます。
- 食品企業として培った技術や知見を活かして、地球環境問題をはじめとした社会的な課題に取り組みます。
- ステークホルダーと積極的にコミュニケーションを図り、地域や社会の期待・要請に応えていきます。

生産性の向上

商品の競争力をさらに向上させていくために
ソフト・ハードの両面から生産性を高めていきます

プリマハムグループは現在、「2017～2019年度中期経営計画(ローリングプラン)」において、「安全・安心を担保する生産体制の確立」「競争力のある生産能力の拡大」を方針に掲げています。現在の生産性向上への取り組み、そして今後の成長に向けたビジョンなどを生産本部長の佐々木久志が説明します。



PI活動の推進によって毎年10%の生産性向上を目指す

プリマハムグループでは、「ソフト」と「ハード」の両面から生産性の向上に取り組んでいます。

「ソフト」において最優先に取り組んでいるのが、「PI(プリマ・イノベーション)活動」です。PI活動では、現場担当者が1週間で改善できるテーマを選定し、設備の稼働率や作業効率といった対象別の定量指標を掲げて改善に取り組み、週1回の定例会で状況を確認しています。例えば、指標より停止時間が長い装置があれば、原因を追究して改善策を実施し、翌週の定例会で改善状況を報告する…というようにPDCAをしっかりと回すことで、稼働率を高めています。これまでハム・ソーセージを製造する

4工場で10年間実施し、毎年10%の生産性向上の目標を掲げ、成果をあげてきました。この成果を踏まえて、2017年4月からはグループ会社の加工食品工場にも導入し、さらなる効率化を目指しています。

「ハード」においては、既存設備を安定稼働させることに主眼をおき、保守点検作業を綿密に進めています。また1例として、生産性向上という点では、ロースハムのパッケージを小型化したこともあげられます。これによって一度に包装できるパック数が1.5倍に増え、包装資材コストは25%削減できました。この成果をほかの商品にも広く展開し、コスト競争力と生産性を高めていきたいと考えています。

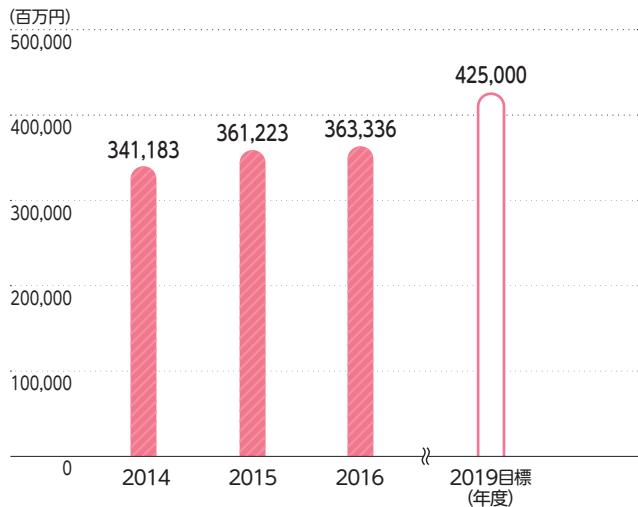
「香薫®」に続くプリマハムを代表する新ブランドの構築に向けて

さらに、今後の成長に向けて必要なことは、「香薫」に続く新ブランドの構築だと考えています。そのために生産部門が担うべき役割は、安全・安心を大前提に、さらなるコスト競争力を追求することです。数年後には、関税の引き下げによって海外から数多くの商品が日本に入ってくるはずですが、そうしたときに、「おいしさ」と「安全」にプラスして、もうひとつ魅力をつくっておくことが重要だと考えています。実は、建設中の茨城第二工場では、こうした発想を踏まえた設計を進めており、今後の成長に大きく貢献できるものと期待しています。

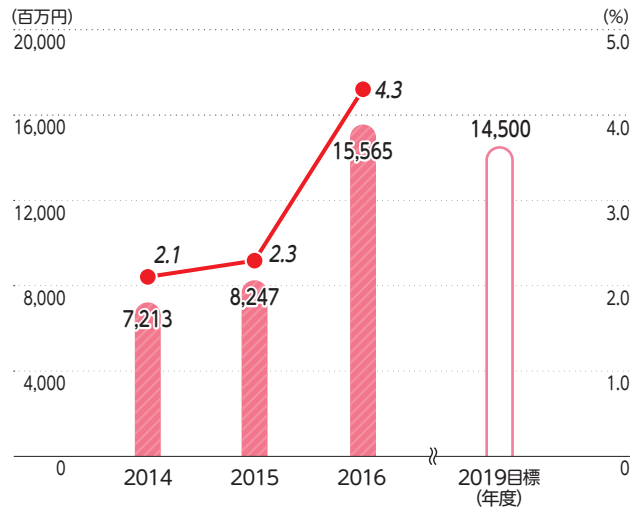


取締役
生産本部長
佐々木 久志

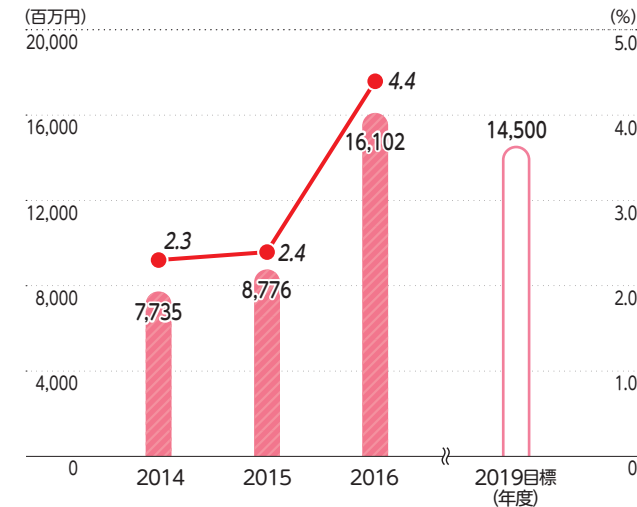
■ 売上高



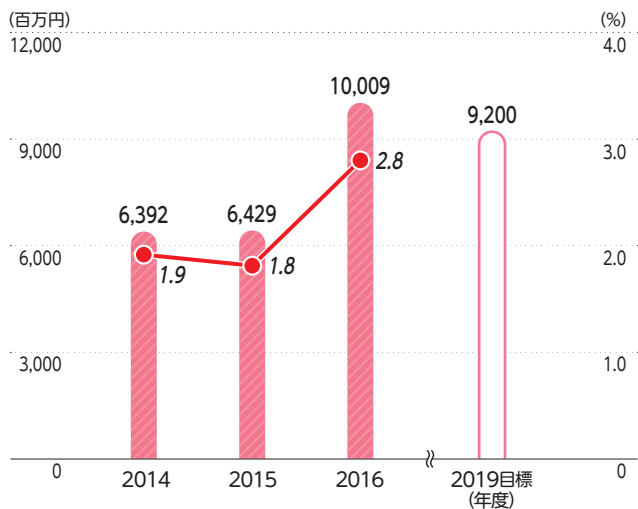
■ 営業利益



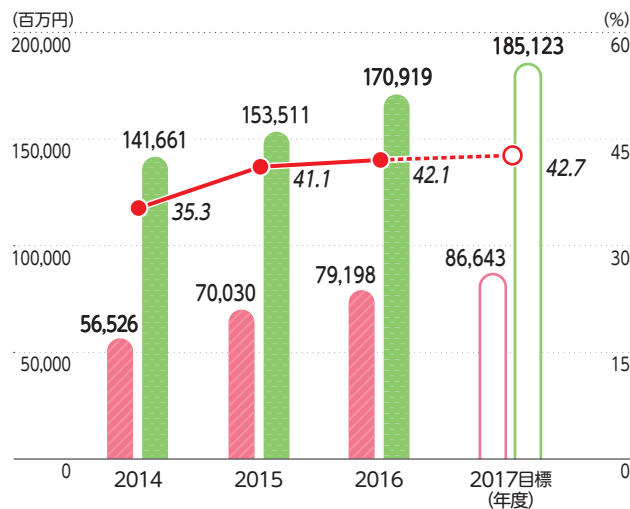
■ 経常利益



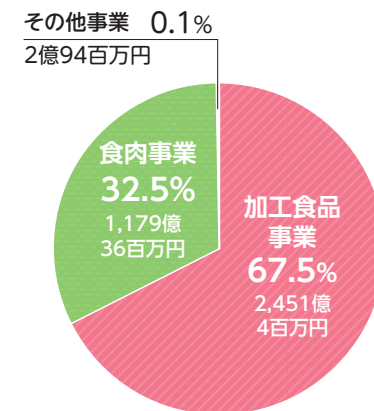
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 純資産 ■ 総資産



セグメント別売上構成比(2016年度)





社会から信頼される企業グループを目指して経営の透明性を高めています

コーポレートガバナンス

社会から信頼され続けるために グループ全体のガバナンスを強化

プリマハムグループは、透明性の高い誠実な経営を遂行し、変化に対応した意思決定を適切かつ機動的に実行すべく、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

2015年から、より公平でかつ透明性の高いコーポレートガバナンス体制を構築するため、「コーポレートガバナンス基本方針」「株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針」「社外役員の独立性に関する基準」を策定し、当社Webサイトにも開示しています。

また、中期経営計画の基本方針のひとつに「コーポレートガバナンス強化とCSR推進による継続的な経営革新」を掲げており、今後もプリマハムグループが一体となった品質保証、コンプライアンス、人材育成、環境活動などを強化し、グループの企業価値の向上を図っていきます。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月1日から適用された「コーポレートガバナンス・コード」に対応するために、株主総会招集通知の英訳を実施したほか、開示資料の英語版を作成し、当社Webサイトにて開示(→P17)しています。

また、取締役、監査役、執行役員の人事や報酬に関する決定プロセスにおいて、より公平性・客観性を確保し、コーポレートガバナンス体制を一層強化していくために、取締役会の任意の諮問機関として「経営諮問委員会」を設置しました。

経営会議・専門委員会による 十分な審議でガバナンスを強化

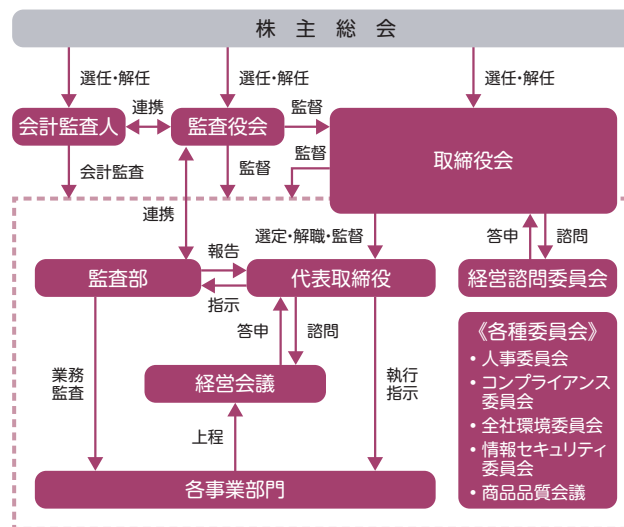
プリマハム(株)は、「監査役会設置会社」の形態をとっています。

取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を適正に監督しています。

2016年度は17回開催し、規定・規則に定められた案件や重要な案件について審議・決定しました。

執行役員は、取締役が的確かつ迅速に意思決定できるよう経営会議に出席し、取締役とともに経営方針や重要事項について十分に審議しています。商品の品質や設備投資、人事政策やコンプライアンスなど個別課題については、各専門委員会において活発かつ慎重に審査しています。

コーポレートガバナンス体制図



監査役は、取締役の業務執行が適切であるか、その役割と責任が果たされているかを厳正に監査しています。監査役は経営会議や社内委員会にも出席しているほか、監査部、経理部などとも密接に連携しています。

また、2016年度は取締役会全体の実効性を確保するため、社外取締役・社外監査役を含む全員にアンケートを実施し、その分析・評価結果をもとに取締役会で議論を交わしました。評価結果の概要は、当社Webサイトで開示しています。

専門性や経験をもとに社外取締役・ 社外監査役が適切にアドバイス

2016年6月末、業務執行取締役を監督する機能強化のために新たな社外取締役を1名増員し、2名としました。これによって取締役9名のうち2名が社外取締役、監査役3名はすべて社外監査役となっています。

社外取締役および社外監査役に対しては、経営判断や監査について社外の視点から適切かどうかの判断を仰いでいます。また、法的な解釈に基づいた助言や社会・市民の目線での改善提案に加え、グローバル企業における製造、経営企画、企業経営の分野での高度な専門知識と豊富な経験からの視点で、さまざまなアドバイスを受けています。

なお、2016年度の実効性を確保するため、社外取締役、常勤の社外監査役ともに100%でした。

内部統制

内部統制システムの強化に向けて グループ会社を指導・支援

プリマハム(株)の監査部は、本社主管組織への「本部監査」、支店・工場などへの「エリア監査」、営業所などへの「拠点監査」のほか、「グループ会社監査」の4つの形態で監査をしています。監査時の指摘事項に対する改善計画や改善結果を確認するなど、改善に対するフォローアップも実施しています。

また、監査部ではグループの内部統制の整備・運用状況を評価するとともに、運用上の問題点の改善・是正状況、再発防止策の状況を確認するなど、グループ全体の内部統制システムの維持・強化に向けた指導・支援をしています。

コンプライアンス

グループ全体で コンプライアンスを強化

プリマハムグループは、行動指針のなかで「法令・社内規定等のルールを厳格に順守する」ことを掲げており、「誇りと責任を持って職務を遂行する」こと、「社会に貢献し、適正な利益の確保に努める」ことを明記しています。

また、そうしたコンプライアンスについての考え方を周知徹底するため、小冊子「プリマハム行動規範-実践の手引き-」を作成し、適宜改訂を加えながら、全従業員に配布しています。

コンプライアンス委員会や グループ会社連絡協議会の開催

プリマハム(株)は、経営層を委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的開催しています。2016年度は、コンプライアンス関連事例について共有したほか、同年に実施した「コンプライアンス意識調査」の結果報告と今後の対策について審議しました。

また、グループ全体のコンプライアンス体制を維持・強化するために、国内・海外グループ会社社長をコンプライアンス責任者として配置しています。年1回開催している「グループ会社コンプライアンス連絡協議会」には、2016年度は国内グループ会社24社が出席し、コンプライアンス関連事例を共有したほか、各社別にコンプライアンス意識調査の結果報告と今後の対策を報告しました。

各種研修を定期的実施

コンプライアンス研修は法務部が、パワハラ・セクハラ防止研修は人事部などが全国各地の事業所を訪問し、現場の業務内容を踏まえて説明・指導しています。また、外部講師を招いてグループ会社新任取締役向け研修も実施しています。

2016年度は、新たな取り組みとして「コンプライアンス意識調査」を実施したため各事業所訪問によるコンプライアンス研修は行わず、新入社員研修や社員登用者研修のひとつのテーマとしてコンプライアンスを取り上げました。

また、パワハラ・セクハラ防止研修は、プリマハム(株)の各事業所および各グループ会社において50回以上の研修を実施し、1,149名が受講しました。

2017年度も事業所の要望にあわせた日程・研修内容を計画し、研修を実施していきます。

コンプライアンス意識調査の実施

2016年9月、プリマハム(株)と国内グループ25社の従業員を対象とした「コンプライアンス意識調査」を実施。対象者10,833名に対し、回答者は7,943名(回収率:73.3%)でした。

調査の結果、総じてコンプライアンス水準は高かったものの、一部の職場で上司のコンプライアンス意識が低い、風通しが悪い、ホットライン窓口の認知・理解が不十分などの課題が見受けられました。

これらについては、今後、改善策を講じ、対応していきます。また、海外グループ会社についても実施時期や方法を検討中です。

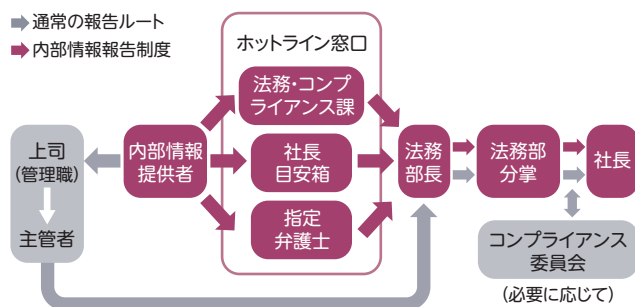
「ホットライン窓口」を運用

プリマハムグループは、2006年から内部情報報告制度「ホットライン窓口」を運用しています。社外弁護士を含む複数の相談窓口を置き、法令・社内ルール違反などについての報告はもちろん、業務上の疑問・相談も受け付けています。また、電話・メール・投書それぞれの通報形態に対応しており、いつでも従業員が相談できる体制を整えています。この窓口については、従業員を対象にしたコンプライアンス研修でも紹介しているほか、ポスターの掲示やイントラネットに掲載して周知しています。また、海外においても同様の仕組みを設けています。

セクハラやパワハラの相談については、おもに「セクハラ／パワハラ相談窓口」が対応しています。セクハラやパワハラについては、専用窓口にて女性担当者が電話やメールで直接相談・苦情を受ける体制をとっています。さらに、近年重要性が増しているメンタルヘルスについては、外部の専門会社とも連携し、不調を抱えた従業員への迅速かつ組織的な対応を行っています。

ホットライン窓口

- 通常の報告ルート
- 内部情報報告制度



窓口に寄せられる相談や通報は匿名でも可能としており、報告者のプライバシーを守り、不利益な扱いを受けることがないように配慮しています。

グループ全体の 情報セキュリティ管理体制を確立

プリマハム(株)では、個人情報保護法に基づき、お客さまやお取引先様の個人情報を含むさまざまな情報の保護に努めるとともに、その指針として「プライバシーポリシー」「個人情報保護規則」を策定しています。加えて、「情報セキュリティ委員会」と、部署ごとの情報セキュリティに責任を持つ「情報セキュリティ管理者」を設置し、全社をカバーする情報セキュリティ管理体制を確立しています。

また、日々の業務のなかで特に注意すべき項目を「情報セキュリティ重点項目」として各職場に掲示し、従業員の注意を喚起しています。2016年度は、ランサムウェアやマルウェアを添付した不審メールが増加したことを受け、グループウェア上の全社掲示板や同報メールを使ってメールの特長や実際に受信した例などを示した注意喚起を計16回実施しました。

なお、グループ会社では社長または社長が指名した者が情報セキュリティ責任者を担っています。

ISO/IEC 27001の認証を取得

プリマハム(株)の情報システム部門が独立して設立されたプリマシステム開発(株)は、情報セキュリティを確保・維持するために、2004年11月に情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価基準である「ISMS認証基準

(Ver.2.0)」の認証を取得。2007年3月には、国際規格「ISO/IEC 27001」への移行を完了しました。

2016年度も情報セキュリティ体制を維持し、2016年10月にISMS更新審査合格、認証を継続しています。

インサイダー取引防止のために 「J-IRISS(ジェイ・アイリス)」に登録

インサイダー取引を防止するために、プリマハムグループでは、年1回、「内部情報管理および内部者取引(インサイダー取引)規制に関する規定」に定められた内容を確認するよう通知しています。

さらに、部長以上を全員、日本証券業協会が提供するデータベース「J-IRISS(ジェイ・アイリス)」に登録しています。このデータベースに登録しておくことで証券会社が照合・確認でき、インサイダー取引を未然に防止できます。

「マイナンバー」への対応

個人情報については、プリマハム(株)は情報システム担当役員が、グループ会社では社長もしくは社長が指名したものが責任者となり、管理しています。

「マイナンバー」は、特定個人情報であり、徹底した安全管理を行う必要があるため、基本的にデータを社内に持たず、運用を外部業者に委託しています。また、委託業者は信頼できる業者を選定し、安全管理状況を確認しています。

「ソーシャルメディアポリシー」を 策定・公開

近年、企業の従業員がTwitterなどのソーシャルメディア上に不用意に内部情報を書き込み、拡散させてしまう事例が増えています。

プリマハムグループでは、2013年7月に基本ポリシーとソーシャルメディアに対する心構えなどについてまとめた「ソーシャルメディアポリシー」を策定し、当社Webサイト上で公開しています。

 ソーシャルメディアポリシー
<http://www.primaham.co.jp/socialmediapolicy.html>

リスクマネジメント

リスクを明確にし 各管理部署が対策を強化

事業に伴うさまざまなリスクを明確にし、その影響を最小限に抑えるために、プリマハム(株)と国内のグループ会社では、想定される事業所のリスクとそれぞれの管理責任部署を「リスク管理規定」に定めています。この規定に基づいて、各管理責任部署では対策を講じる必要があるリスクを特定し、対策を講じています。

「異物混入」のリスク低減のために

食品メーカーにとって異物混入は業種固有のリスクともいえる問題です。特に海外からの原材料調達では、養豚場や船舶などでの輸送時は直接管理できません。

そうしたリスクを低減するために、当社は2015年度に

アメリカの調達先様のもとに「インスペクター(検査者)」を派遣したのに続き、2016年度は海外の調達先と骨異物について対策を協議しました。原料肉の段階でX線検査装置を導入したほか、X線検査装置前に作業員による原料肉の目視チェックを徹底したところ、異物混入が減少しました。

そのほか、国内の調達先に対しては工場で見つかった異物についてフィードバックしているほか、定期的に調達先の工場へ実査を継続しています。

フードディフェンスの強化

プリマハムグループでは、工場の製造現場に私物を持ち込めないよう作業着のポケットはすべて外すか縫いつけることを原則としています。また、作業着の背面には名前を明記したゼッケンをつけて、誰が作業しているかがわかるようにすることにしているほか、監視カメラを増設するなどしてフードディフェンスを強化しています。



作業者がわかるように
名前を表示

食品メーカーの供給責任を果たすため 事業継続計画(BCP)を策定

東日本大震災を教訓に、災害時のサプライチェーン維持を目的とした事業継続計画(BCP)を2012年4月に策定しました。以来、半年ごとに関連部署の課題を集約し、対応策を検討・実施しています。

2017年3月31日現在、全国51の事業所で3日分の非常食や水、非常用トイレなどの災害用備蓄品の完備をしています(2017年度中に交換予定)。また、本社では100枚の毛布を配備しているほか、東日本大震災の経験をいかし、乾電池で駆動するPHSを各事業所に配備して災害時も迅速な対応ができる体制を整えています。

「地震等自然災害時対応マニュアル」を策定

プリマハム(株)は、1995年に「地震等自然災害時対応マニュアル」を作成し、定期的に内容の見直しをしています。このマニュアルには、「災害時の緊急対応」「平常時における対応と準備」などが記されており、現在は各部署だけでなく、グループ会社にも展開しています。

2016年度は、自然災害発生時に電力・上下水道などのライフラインが寸断された状況を想定し、各生産拠点で現在実施されている対策を調査しました。

また、海外のグループ会社は避難訓練を実施し、自然災害に備えています。



お客さまの声を反映しながら安全・安心をしっかりと確保し喜ばれる商品をお届けします

お肉のおいしさと栄養を食卓へ

さまざまな世帯や生活スタイル 嗜好に応える商品を開発

お肉は必須アミノ酸やビタミンを豊富に含むことから、バランスの良い食事には欠かせません。プリマハムグループは、こうしたお肉の持つ機能をより広めていくために、牛・豚・鶏などの精肉やカットした加工肉、ハム・ソーセージ、ハンバーグなどの加工食品、さらに惣菜、調理パン、デザートなど、さまざまな商品を提供しています。

近年は、高齢化や共働き世帯の増加、個食化などを受けて1回で使い切れる量をパックした商品のほか、フライ

パンで焼くだけのキット品や調理時間を短縮できる商品、お客さまの声をもとに量・味を改良した商品など、さまざまな世帯や生活スタイル、嗜好の変化に応える、おいしく便利で使いやすい商品の開発を進めています。

また、子育てが忙しい、重い荷物が持てないなど、さまざまな理由でお店に行けないお客さま向けにネット販売も行っており、特にギフト用商品を自宅用にお買上げいただくケースが増えています。

Web プリマハム(株)のオンラインショッピングサイト
<http://www.primaham.co.jp/shop/>

商品パッケージにもさまざまな工夫を

プリマハムグループは、新商品の発売や商品リニューアルにあわせて商品パッケージの改良をしています。

商品を開封した後に、ふたたびピタッとくっつき保管に便利なパッケージ「フタピタ」も、そのひとつです。「单身なので数回に分けて食べるときに便利」「使うたびにフタができるので家族バラバラの食事にも対応できる」「容器への移し替えがいらず、ゴミも減らせる」などのメリットから、お客さまの好評を得て、採用商品数も増えています。

また、安全性や開けやすさ、わかりやすさなどに配慮したパッケージも次々と開発しています。

**国産豚肉を使用した
ぜいたくな味わい**
香薫 プリマゴールド

**おいしい、やさしさ
糖質ゼロ**
プリマヘルシー糖質ゼロ

お弁当にも便利
骨なしフライドチキン 240g
コロチキン

ジッパーを使用
香薫 あらびきポーク 大袋
味わい造り あらびきフランク

話題の商品
サラダチキンシリーズ

**フライパンで
簡単調理**
絶品点心
シリーズ

**羊腸使用で
パリッとおいしく!**
香りの物語
シリーズ

**「フタピタ®」シリーズ
(特許取得済み)**
切り落とし特選ももハム

**業界初!
点字ラベル**
ローズハム

海外メーカーのおいしい商品を 日本の皆さまにもお届け

アメリカのソーセージメーカー「ジョンソンヴィル社」が持つ高い品質と独自のおいしさを日本の皆さまにも味わっていただくために、プリマハム(株)は2010年からジョンソンヴィル社と提携しています。現在、スーパーマーケットだけでなく、野球場や映画館などでも販売しており、販売開始から売上げも約4倍となりました。

ハム・ソーセージ市場において数少ない海外ブランドの成功例として、今後も積極的に販売チャネルを拡大していきます。



ジョンソンヴィル社の商品例

“安全・安心・おいしさ”を 一貫生産(インテグレーション)で実現

プリマハムグループは種豚の開発から育種、肥育、処理、加工、販売までを一貫して行い、国内産オリジナルポークを生み出しています。

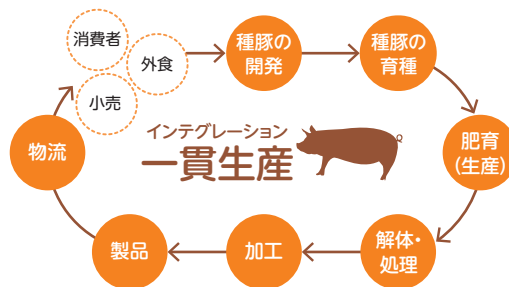
特に品種改良では、太平洋ブリーディング(株)が養豚先進国であるアメリカのSwine Genetics International社、カナダのハイライフ社などと協同して、各牧場に最適

な種豚を開発しています。

また2016年度から、太平洋ブリーディング(株)内に2015年度に発足した「獣医師チーム」の獣医師4名が、国内インテグレーションの要である各牧場の豚の病気の診断・予防や防疫対策に取り組んでいます。

そのほか、海外から豚肉を輸入する場合も現地で一貫生産体制が整っていることを確認した相手をパートナー企業としています。

プリマハムグループのインテグレーション



プリマハムの食肉ブランド

お客さまに安全・安心で、おいしい食肉を提供したいという想いから、プリマハムグループは肉質の良い血統を掛けあわせた食肉や飼料にこだわった食肉など、高品質な食肉ブランドを生み出しています。

<鹿児島産黒豚>

鹿児島産黒豚の品種「パークシャー種」は、食べたときの歯切れが良く、やわらかで、脂肪の溶ける温度が高いので脂がベトつかず、さっぱりとしています。



<和縁®牛>

500日以上穀物肥育を行い、27ヶ月以上じっくりと育てた米国産牛肉です。国産交雑牛のような脂肪交雑が特長です。



<米どり>

米を配合したオリジナル飼料で育てたタイ産の鶏肉。肉質はやわらかく、臭みがない、鮮度感溢れる肉質が特長です。



幅広いチャネルで 業務用商品の付加価値向上を推進

プリマハムグループでは、生肉の加工場の全国体制を整備したチルドメーカーとしての強みをいかし、店頭で焼く・揚げるだけでおいしく食べられるようなお肉の加工品を365日配送で提供しています。2016年度は、お得意様の「使い勝手の良さ」「調理工程の簡素化」を考慮した商品提案を心掛けました。

業務用カタログ「ふれあいの食彩®」でメニュー提案

プリマハム(株)は、調理例および調理方法を掲載した業務用の商品カタログを制作・配布。ウインナー、ハム・ベーコンから、ミートデリ、カツ類、唐揚げ、生肉・味つけ肉まで、レストランのメニュー開発や量販・小売店の惣菜ラインアップの多様化に役立てていただいています。2016年度版では、販売カテゴリーを拡大するために、ベーカリー部門への提案商品を新たに追加しました。

食品安全への取り組み

フードチェーン全体で 一貫した食品管理体制を構築

プリマハムグループでは、お客さまに安全・安心な商品をお届けするために、食品安全管理システムの国際規格であるISO 22000を取り入れるとともに、食品安全方針のもと商品企画・開発から調達、製造、物流までのフードチェーン全体で一貫した管理体制を構築し、運用しています。

2016年度は、FSSC 22000の拡大に取り組み、茨城工場のウインナープラント、(株)かみふらの工房、関東プロセスセンター、東北プロセスセンターで認証取得しました。さ

食品安全マネジメントシステムの認証取得状況(2017年4月現在)

● FSSC 22000

事業所	所在地
北海道工場*	北海道上川郡清水町
茨城工場(ウインナープラント)*	茨城県土浦市
三重工場*	三重県伊賀市
鹿児島工場*	鹿児島県いちぎ串木野市
プリマハムミートファクトリー(株) 東北プロセスセンター	宮城県仙台市
プリマハムミートファクトリー(株) 関東プロセスセンター	神奈川県川崎市
プリマハムミートファクトリー(株) 関西プロセスセンター	大阪府大阪市
(株)かみふらの工房	北海道空知郡上富良野町
秋田プリマ食品(株)	秋田県由利本荘市
西日本ベストパッカー(株)	鹿児島県いちぎ串木野市
プリマハムタイランド社	タイ・プラチンプリ県

* プリマハム(株)の事業所

らに、茨城工場の新ウインナープラントでは、新しい国際標準に適合した食品安全マネジメント規格JFS-E-Cの認証をハム・ソーセージ業界で初めて取得しました。

海外の生産拠点では、2017年2月にプリマハムフーズタイランド社が、チルドミートボール、チルドハンバーグの製造で海外初となるJAS認定を取得しました。これによってタイの2工場がJAS認定工場となりました。

品質を段階ごとに徹底管理

<商品企画・開発>

お客さまのニーズやお取引先様の要望を商品開発に反映させるため、試作を重ねるとともに、工場や検査機関でアレルギー物質や微生物などの安全面を確認・点検。また、

● JFS-E-C

事業所	所在地
茨城工場(ウインナープラント)*	茨城県土浦市

* プリマハム(株)の事業所

● ISO 22000

事業所	所在地
茨城工場*	茨城県土浦市
本社*	東京都品川区
熊本プリマ(株)	熊本県菊池市
プライムフーズ(株)	群馬県前橋市
プリマ食品(株)	埼玉県比企郡吉見町
四国フーズ(株)	香川県丸亀市
プリマルーケ(株)	長崎県雲仙市
プリマハムフーズタイランド社	タイ・サムットプラカーン県

* プリマハム(株)の事業所

商品表示の法令への適合や商品の規格内容に問題がないかを審査・承認します。

<調達>

調達先様から納入された原材料や商品について、微生物、残留農薬、動物用医薬品、アレルギー物質などの状況と安全性を確認・点検。また、商品の調達先様に当社の品質管理の考え方を理解していただくための説明会を定期的に実施するとともに、工場を訪問して独自に作成したチェック表に基づいて品質管理の状況を点検しています。

<製造>

アレルギー物質や異物混入を防止するため、調味料の計量・混合作業は、使用する調合室や器具を明確に区分し、設備の洗浄と衛生管理についても徹底。また、細菌検査や理化学検査(成分検査など)を実施して品質基準に適合しているかを確認するとともに、でき上がった商品の色あい、味、香り、弾力などを専任者が調理し、実際に食べて確認しています。

<物流>

物流センターでの保管、トラックでの輸送、お取引先様への納品までの全物流工程を通じて、温度管理を徹底しています。また、出荷・配送の記録をとって、万一問題が発生した場合にもトレーサが確認できる体制を整備しています。

食品安全に関する内部監査を実施

プリマハムグループの工場を対象に、食品関連の法令をもとにした自社基準への適合性を確認しています。2016年度は、新たに監査対象を3事業所拡大し、グループ全体の管理状態の改善を強化しています。

また、ISO 22000認証を取得している事業所については、自社基準への適合性に加え、ISO 22000要求事項への適合性および有効性についても確認し、継続的な改善を図っています。2016年度は、全社共通のカテゴリーを設け、点数により評価を実施し、各事業所の管理レベルを見える化しました。

なお、内部監査員の育成は従業員への食品安全教育の一環と考え、毎年増員しています。近年は品質保証本部や各事業所の従業員から選出しており、2017年5月現在、プリマハムグループ全体で124名が監査員の資格を有しています。



内部監査の様子

衛生的な湿度コントロールによって “結露ゼロ”を実現

茨城工場の新ウイナープラントでは、プラント内の湿度を50%に保つドライ化の技術を導入し、汚染やカビの原因となる結露を防止する衛生的な湿度コントロールを追求しています。これによって“結露ゼロ”を実現し、カビの撲滅にも成果をあげています。この結果を受けて、同工場にて新設予定の第2プラントにもドライ化技術を導入する計画です。

遺伝子レベルの解析に基づく 汚染対策を追求

工場で汚染が発生した場合には、その原因と汚染が生じた箇所を迅速かつ正確に特定することが重要です。プリマハム(株)では、基礎研究所と品質保証本部が連携して2015年11月から遺伝子レベルの解析に基づいた汚染源特定の研究を進めています。さらに、製品の保管中に増殖する菌を詳細に調査するために2016年10月から岡山大学と共同研究を開始しています。

トレーサビリティシステムを構築

原材料の受け入れから製造、出荷にいたるまでの各種データを記録して、万が一のときも生産履歴(使用原材料、添加物、包装資材など)を追跡できる仕組みを構築し、年2回の演習を実施しています。演習では、各部署に対してある商品の賞味期限を指定し、その商品の生産履歴が正確にトレースできるかどうかを確認しています。

従業員一人ひとりに 食品安全教育を徹底

食品の安全性を確保するためには、従業員一人ひとりが食品安全を意識し、それぞれの作業で自分の職務を遂行することが重要です。プリマハムグループでは、定期的に従業員教育を実施して意識の向上を図るとともに、重要なポイントを理解しやすいように「職務マニュアル」には写真を多く掲載しています。



食品安全教育風景



食品安全方針

<http://www.primaham.co.jp/quality/policy.html>

食物アレルギーへの対応

調達・開発・製造の各段階で 厳しくチェック

原材料の調達、商品の開発・製造の各段階で、食物アレルギー物質の混入を防止する対策を講じています。また、製造に使った設備は終了後に分解して細かな部分まで洗浄し、独自に開発したアレルギー物質検査キットを用いて、洗い残しがないかを徹底的に確認しています。



設備の洗浄

商品パッケージにもわかりやすく表示

商品パッケージの原材料名欄に食品表示法によって表示が義務づけられている特定原材料7品目と、表示が推奨されている20品目をアレルギー物質として表示しています。また、お客さまが確認しやすいようにパッケージに一覧にしてわかりやすく表示しているほか、当社Webサイトやお客さま相談室でも情報を提供しています。

パッケージ 表面

◆アレルギー物質7品目を記載しています。
左記のアレルギー物質を含む原材料を使用しています。



パッケージ 裏面

本製品は食物アレルギーをお持ちの方のために、国が定めたアレルギー物質(特定原材料7品目、特定原材料に準ずる20品目)を記載しています。

下記のアレルギー物質を含む原材料を使用しています。

卵	乳	大豆	豚肉
---	---	----	----

※アレルギー物質の由来は原材料毎に表示しています。

自社開発の検査キットを社外にも販売

プリマハム(株)は、食物アレルギーを検査するために開発したキットを自社内で使用するだけでなく、「アレルギーアイ®」としてほかの食品メーカーや検査機関などに販売しています。このキットには、消費者庁のガイドラインに準拠した「ELISAキット」と、簡易検査用の「イムノクロマトキット」があります。

この検査キットにはモノクローナル抗体という特殊な抗体を使用しており、検査精度が高いことが特長です。

食物アレルギーの含有量を測定する 「アレルギーアイ® ELISA II」

食品表示法によって表示が義務づけられている「卵」「乳」「小麦」「そば」「落花生」について、食品中にどのくらいの量が含まれているかを検査することができます。また、消費者庁のガイドラインに準拠しており、高感度の定量検査が可能です。



アレルギーアイ®ELISA II



アレルギーアイ®イムノクロマト

食物アレルギーの有無を特定する 「アレルギーアイ® イムノクロマト」

特別な装置を必要とせず、短時間かつ低コストで検査が行えます。表示義務がある「卵」「乳」「小麦」「そば」「落花生」「甲殻類」、表示が推奨されている「大豆」「ごま」の有無を目で見て検査できます。

ふき取り検査・すすぎ水の検査専用の 「アレルギーアイ® クイック」

食品製造ラインでのアレルギーの残留検査をより簡便・迅速に検査したいとのユーザーの要望を受けて開発したキットです。洗浄後の製造ラインのなかからアレルギーの残留が懸念される箇所を綿棒でふき取り、綿棒についたアレルギーを溶かした溶液に検査スティックをつけるだけで、10分後にアレルギーの有無を目視で確認できます。

2016年11月から「卵」「牛乳」「小麦」を発売し、2017年5月には「そば」「甲殻類」を追加発売しました。



アレルギーアイ®クイック

お客さまとのコミュニケーション

お問い合わせやご意見・ご要望を 「お客様相談室」で受け付け

プリマハムグループでは、お客さまからのさまざまなお問い合わせやご意見・ご要望を受け付ける窓口として「お客様相談室」を設置しています。フリーダイヤルのほか、手紙、メールでも受け付けています。

2016年度のお問い合わせ件数は9,909件で、おもな内容としては、賞味期限や安全性、調理方法、キャンペーンなどについてでした。また、そのほかにも「おいしくて、毎日食べている」「真空パック包装が開けやすい」「商品パックに点字表記がされていて感動した」などのお褒めの言葉もいただきました。

全国各地でキャンペーンを実施

業界唯一のオフィシャルパートナーとして 「LEGOLAND® Japan」招待キャンペーンを実施

世界中の子どもに人気のあるLEGO®ブロックのテーマパーク「LEGOLAND® Japan」が、2017年4月1日、名古屋屋にオープンしました。

プリマハム(株)は、LEGOLAND® Japan(株)と食肉加工品カテゴリーで唯一のオフィシャルマーケティングパートナー契約を締結しており、パーク内で販売するフード類の提供のほか、カフェテリアタイプのレストラン「ナイト・テーブル・レストラン」を提供しています。さらに2018年にオープンする「LEGOLAND® Hotel」でもさまざまなお食事メ

ニューを提供する予定で、食を通じて楽しい思い出づくりを全面的にお手伝いしています。

オープンに先立って3月に開催された「プレビューデー」をはじめ、6月からは「1DAYパスポート」があたるご招待キャンペーンを実施しました。



ご招待キャンペーンの店頭POP



「ナイト・テーブルレストラン」外観

「よしもとお笑い貸切ライブ」への ご招待キャンペーンを実施

プリマハム(株)は、2016年6月に群馬県で、2017年3月に長野県で開催された「よしもとお笑い貸切ライブ」へのご招待キャンペーンを実施し、地元の方からも好評でした。今後も継続するとともに、エリアを拡大していく計画です。

また、東北楽天ゴールデンイーグルスのホームスタジアムにおいて、吉本興業の人気芸人たちのお笑いイベントを楽しんだ後、楽天イーグルスの試合を観戦できるというユニークなご招待キャンペーンも実施しました。



ご招待キャンペーン販促ツール

東京ディズニーランド®の プライベートパーティーを開催

プリマハム(株)がオフィシャルスポンサーを務める東京ディズニーランド®のレストラン「ザ・ダイヤモンドホースシュー」のプライベートパーティーを毎年実施しています。これは商品をお買い上げいただいたお客さまを抽選でご招待し、お食事やショーを楽しんでいただくというものです。

2016年10月には、東京ディズニーランド®の貸切イベント「プレシャスナイト」を開催し、11,000名様をご招待しました。夜間を完全貸切にしたイベントはお客さまからも好評で、2017年度も東京ディズニーランド®で完全貸切を実施する予定です。



「ザ・ダイヤモンドホースシュー」のプライベートパーティー
©Disney/Pixar



東京ディズニーランド®
完全貸切プレシャスナイト
2017年10月6日(金)
19:30~22:30

©Disney

小売店様・流通事業者様の パートナーとして

小売店様や流通事業者様は、お客さまでもあり、消費者とプリマハムグループをつなぐ大切なパートナーでもあります。そこで、小売店様や流通事業者様のプライベートブランド開発やメニュー開発においては、営業担当者が売場に出向き、その地域のお客さまのニーズを伺いながら、お客さまに喜んでいただける商品・品質・サービスづくりに努めています。また、POP提案やわかりやすい商品情報の提供など、売場づくりにも協力しています。



香薫の季節POP

売り場の提案力を競い合う 「ディスプレイコンテスト」を開催

プリマハムグループでは、お客さまに喜んでいただける売り場づくりをお手伝いするために、小売店様や流通事業者様に催事ケースなどの飾りつけを提案しています。

そうした取り組みの一環として、2015年から営業担当者を対象とした社内「ディスプレイコンテスト」を開始しました。これは実際に小売店様や流通事業者様に採用されたディスプレイの画像で応募し、そのなかからすぐれたディ

スプレイを表彰するというものです。

2016年度は「ハロウィンディスプレイコンテスト」を開催し、189名の応募のなかから計23名が表彰されました。



表彰されたディスプレイ

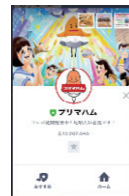
WebサイトやSNSを使った情報発信

プリマハムグループは、当社のWebサイトやLINEなどのSNSを通じて、お客さまに役立つ情報を発信しています。

Webサイト内に設けた「ミートスタジオ®」では、当社の商品を使ったレシピを季節・イベントごとに紹介する「プリマの美味しいレシピ」を掲載しています。また、知っているようで意外と知らないお肉の特長を管理栄養士が紹介する「肉の栄養学」、調理器具の賢い使い方や素材の調理方法などを紹介する「料理の基礎知識」など豊富なコンテンツ



Webサイト



LINE公式アカウント

があります。ミートスタジオに登録(無料)された方にはお得な情報を掲載したメールマガジンも発行しています。

また、LINEでは商品やレシピ、キャンペーンのほか、カジュアルコンテンツやマンガなどを掲載しています。

“友だち”が1,000万人を超えるLINEの公式アカウント

SNSを活用し、当社ファンを広げるために、2015年5月にLINEの公式アカウントを開設しました。発信する情報は、商品やレシピ、キャンペーン情報などからカジュアルコンテンツ、マンガなど、幅広いユーザーに楽しんでいただける内容になっています。なかでも、ユーザーに人気なのがオリジナルキャラクター「あらびき星人ソップリン」の無料スタンプ※で、2015年5月の開設から現在までで友だち数は1,000万人を超えています。

※スタンプには配信期間が設定されていますのでご注意ください。



あらびき星人ソップリン

プリマハムの
LINE ID

商品に関連する情報の開示

プリマハムグループは、商品のリコールなどお客さまに広くお伝えすべき情報は、さまざまな媒体を用いて社会へ公表しています。

また、問題の解決にあたっては、迅速な原因の究明と再発防止を行っています。



迅速かつ正確な情報開示に努め株主・投資家の皆さまとの対話を充実させています

株主・投資家の皆さまとの コミュニケーション

開示情報を充実するため IRサイトやTDnetを活用

適切な情報開示に向けて、IRサイトでは中期経営計画の紹介やより詳しい決算ハイライトなどを掲載しています。また、株主総会や決算説明会に参加できなかった株主・投資家の皆さまにも事業内容や方針を知っていただくために、報告資料(有価証券報告書、決算短信、年次・中間報告書、ファクトブック、コーポレートガバナンス報告書、決算説明会資料など)をPDFで簡単にダウンロードできるようにし、検索性を高めています。

このほか、適時開示規則に該当する情報は東京証券取引所が運営する適時開示情報伝達システム「TDnet」で公開するとともに、すみやかに当社のIRサイトに掲載しています。



ファクトブック



年次報告書



当期中のTOPICSを報告

機関投資家・アナリストとの 直接対話を重視

プリマハム(株)は、決算説明会を年2回(上半期、期末)開催し、プリマハムグループの事業環境や収益状況、中期経営計画などを社長自らが説明しています。

2017年3月期の期末決算説明会は63名の方に出席いただき、「コーポレートガバナンス・コード」への対応などについても説明しました。

加えて、個別IRミーティングも積極的に開催しており、機関投資家やアナリストの方々との信頼関係の構築に努めています。お申込みにはすべて対応することを基本方針とし、年70回以上実施し、事業環境や施策、収益の結果分析などについて説明しました。

また、2016年6月に茨城工場の新ウイナープラントが完成し、完全稼働した10月に機関投資家28名の方が工場を見学しました。

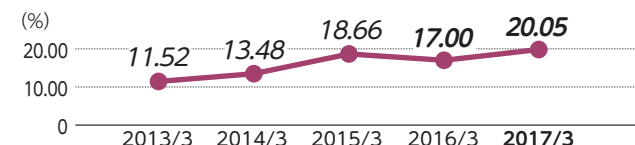


茨城工場の新ウイナープラントの工場見学

海外投資家の増加を受けて招集通知などを英訳

プリマハム(株)は、近年の海外投資家の増加を受けて、2016年6月の株主総会から招集通知の英語版を作成し、該当株主の皆さまへ当社Webサイトなどを利用して開示しています。また現在、トップメッセージや会社概要、経営理念、会社沿革、四半期業績、決算説明会資料などの英語化を実施し、当社Webサイトで開示しています。

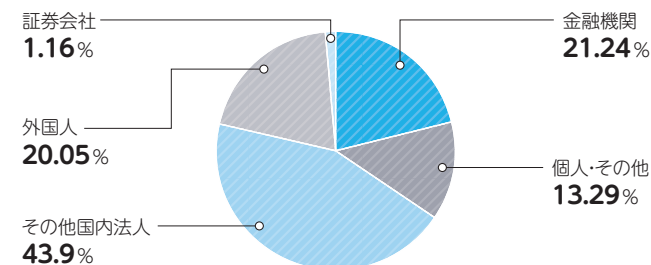
海外投資家比率



配当政策

当社は、自己資本比率目標の早期達成に向けて内部留保を確保しつつ、安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指しています。2017年3月期の配当は、好調な企業業績を反映して2円増配し、計6円(中間2円、期末4円)とさせていただきます。

所有者別株主分布 (2017年3月31日現在)



注: 上記には、自己株式855千株は含まれておりません。



共存・共栄のための相互信頼をもとにパートナーシップを築いています

プリマハムグループの 調達概要

国内外の各地に調達先を分散

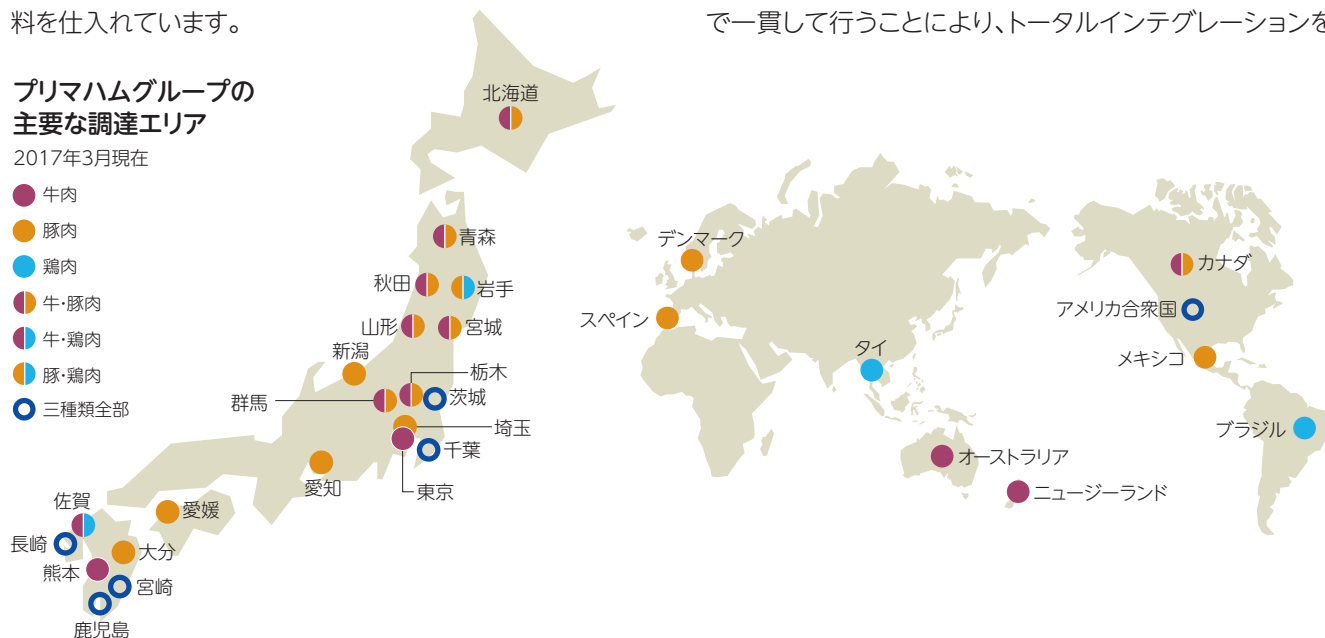
調達先様を複数持つことは、最適な原材料を調達できるだけでなく、災害や家畜伝染病などで原材料の調達が止まってしまうことを避けられるというメリットもあります。

プリマハムグループでは、食肉、ハム・ソーセージ、加工品などの原材料を世界各地から調達しています。近年は特にお客さまから国産原材料へのニーズが高まっているため、プリマハムグループの長所を最大限にいかし、北海道、東北、関東、四国、九州など日本全国から上質な原材料を仕入れています。

プリマハムグループの 主要な調達エリア

2017年3月現在

- 牛肉
- 豚肉
- 鶏肉
- 牛・豚肉
- 牛・鶏肉
- 豚・鶏肉
- 三種類全部



外国産原材料については、豚肉はカナダ、アメリカ、メキシコ、ヨーロッパ産を中心に輸入しているほか、2015年からスペイン産の豚肉の輸入を開始しました。また、牛肉は、アメリカ、オーストラリア産などを中心に、鶏肉はタイ産の鶏肉の輸入が解禁されたため、ブラジルとタイから輸入しています。

明確な生産体制を持ったパートナーと ニーズにそったお肉を生産

プリマハムグループは、生産から販売まで一貫した体制を構築することを目指しています。国内の豚肉については、育種生産から肥育、処理、加工、販売までをグループ内で一貫して行うことにより、トータルインテグレーションを

実現しています。

海外からの輸入品については明確な生産体制を持ったサプライヤーをパートナーに選び、定期的な生産チェックや調達先様とのミーティングなどを実施しています。これによって調達先様と商品のコンセプトや飼料の配合などを提案しあえる密な連携が可能となり、現在、世界各地で豚肉や牛肉のオリジナルブランドを共同開発しています。

また、より新鮮なお肉をお客さまにお届けするために、航海日数が2週間以内の北米、オーストラリアから国産品と同じチルド(低温冷蔵)品での輸入を実現しています。

こうした取り組みは日本のお客さまからも喜ばれており、今後もさまざまなニーズにそったお肉を開発・生産していきます。

輸入オリジナルブランド



「オレガノビーフ」



「オレガノアンガスビーフ」



「味わい葡萄牛®」



「大平原健やかポーク®」



「ハーフ三元豚」
HyLifepork®は
ハイライフ社の登録商標です。



「米どり」

調達先様とのコミュニケーション

お互いに見学することで 信頼関係を強化

プリマハムグループでは、販売の状況をより知っていただくために、国内の調達先様に対して店舗などの販売先に同行いただいています。また、販売先様にも調達先様を見学する機会を設け、調達先様の状況を知っていただくようにしています。

海外においては、米国に駐在員を置いて、北米地域の情報収集や調達先様工場の生産チェック、調達先様とのミーティングなどを定期的を実施しています。

こうした活動を通じて、今後も調達先様との信頼関係を強化し、互いの発展を目指していきます。

お取引先様に 品質管理の徹底をお願い

お取引先様にも当社の品質管理の考え方をご理解いただくため、年1回、お取引先様を対象とした「取引先様説明会」を実施しています。

2016年度は、「食品表示基準」への対応を説明したほか、外部講師を招いて「防虫管理のあり方」について講義していただきました。

また、品質管理の状況についてお取引先様の国内および海外の工場を年1回、実査しています。対象となる工場には事前に自主点検をしていただいております。そのご回答に基づいて品質管理部門が工場を点検し、より品質管理のレベルが向上するように改善を推進しています。2016年度は既存のお取引先様51工場(国内36、海外15)と、新規のお取引先様10工場(国内2、海外8)で実査しました。いずれの工場でもおもに製造現場での管理状態や記録内容を点検し、重大な問題が生じないような管理ができていることを確認しました。



「取引先様説明会」の様子

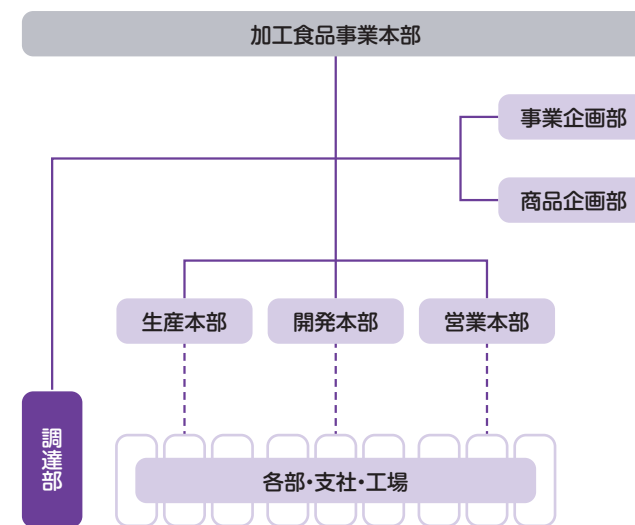
加工食品にかかわる すべての調達機能を集約

これまで加工食品の調達機能は、それぞれ食肉事業本部、生産本部、物流部に点在しており、部署同士の連携が課題となっていました。そこで、加工食品にかかわるすべての調達機能を集約するため、2016年4月、加工食品事業本部に「調達部」を新設しました。

同部署は、原料課、補材・資材課、社外仕入課の3課から構成されており、原材料から最終製品までの円滑な情報共有や一貫した管理を実現しています。

今後、プリマハムグループの調達機能のさらなる効率化と業務の高付加価値化を目指していきます。

調達部の位置づけ





一人ひとりの多彩な能力を伸ばしながら全員がいきいきと働ける職場づくりに取り組んでいます

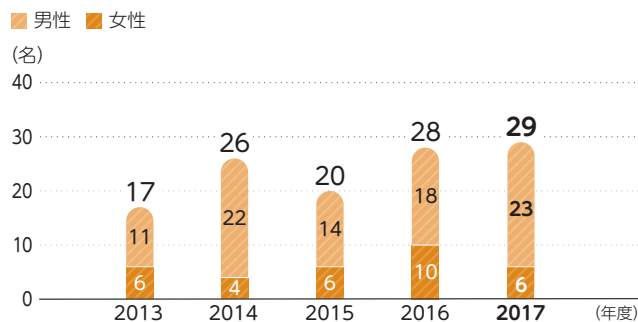
雇用に関する考え方

■ 少数精鋭を基本に人材を確保・育成

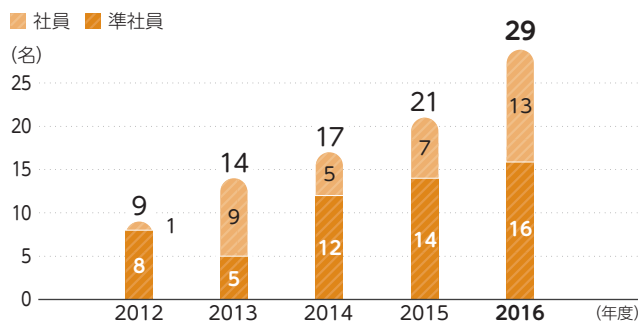
プリマハム(株)は、近年は継続して新規採用を実施し、少数精鋭を基本に「プロ意識を持って入社できる人」「会社とパートナーシップをとってがんばれる人」「何ごとにもチャレンジできる人」を求めています。

その一環として、パートタイム従業員を対象にした「社員・準社員登用制度」を設けています。これは試験・面接などを通じて、希望者が必要な能力を備えているかなどを確

新規採用社員数の推移



社員・準社員登用者数の推移



認し、社員または準社員※として登用するものです。2016年度は学歴ごとの初任給を再設定するとともに、準社員の処遇を改善しました。

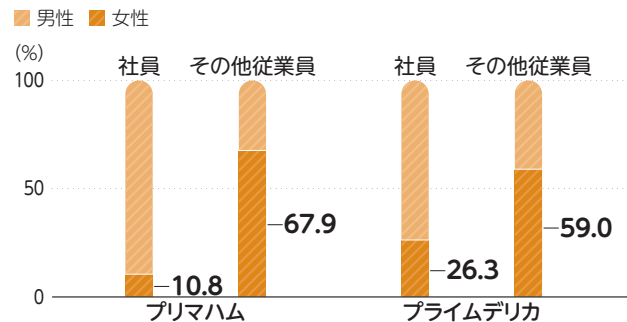
※準社員:勤務地を限定し、原則転勤がない正規従業員

多様性のある職場づくり

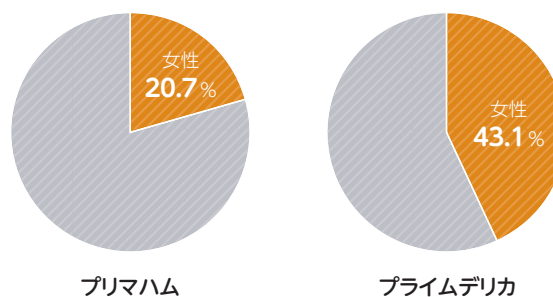
■ 女性従業員の活躍の場を拡大

プリマハムグループでは、女性従業員が商品の企画・開発や営業、品質管理、研究など、さまざまな分野で活躍し

全従業員における女性の割合(2016年度)



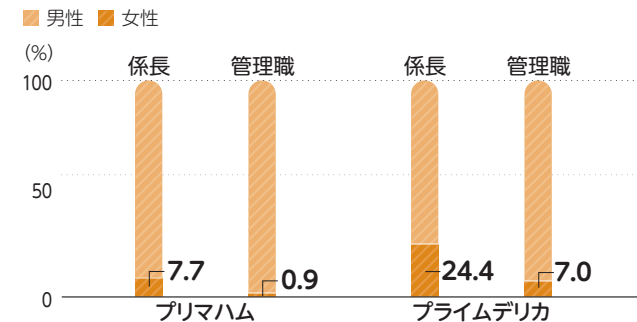
新卒従業員における女性の割合(2017年4月定期入社実績)



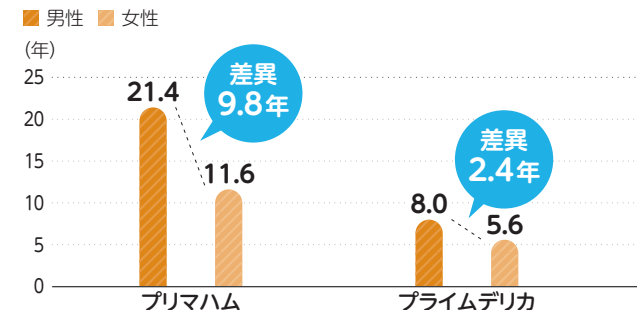
ています。女性は母親や妻など複数の視点を持っており、その発想は食品メーカーのものづくりにとって貴重な財産であるため、今後さらに活躍の場が広がるよう管理・監督者の育成・登用を進めていきます。

プリマハム(株)は、昇進・昇格のための社内試験を制度化しており、2017年4月1日現在、女性の課長5名、次期管理職を目指す係長19名が活躍しています。また、プライムデリカ(株)では女性の部長3名、課長6名、現場のリーダーである監督者34名が活躍しています。

係長・管理職に占める女性従業員の割合(2017年4月現在)



社員の男女の平均勤続年数の差異(2017年4月現在)



「女性活躍推進法」への対応

2015年8月、職場における女性従業員の活躍を推進する「女性活躍推進法」が成立したことを受けて、該当（※従業員が301名以上）するプリマハム(株)、プライムデリカ(株)について、以下の目標を策定しました。

2016年度は、プリマハム(株)に関しては管理職・係長の女性比率がそれぞれ0.9%、7.7%と若干目標数値に近づくことができました。しかし、男女別の勤続年数の差については、9.8年と拡大しました。今後も目標達成に向けて、さまざまな施策に取り組んでいきます。

女性活躍に向けた行動計画

プリマハム(株)

- 2020年3月31日までに社員における男女別平均勤続年数の差を7年以下にする
- 2020年3月31日までに管理職に占める女性比率を2%、係長に占める女性比率を8%とする

プライムデリカ(株)

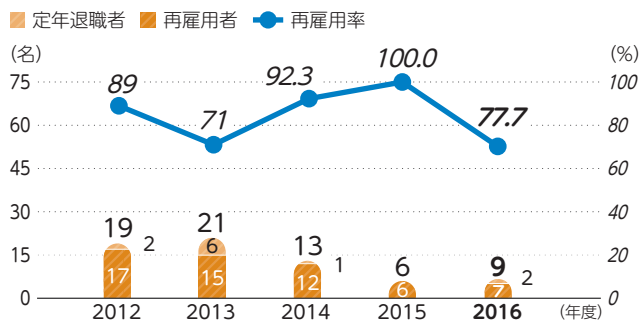
- 育児に関する処遇改善
- 限定社員制度(短時間)新設
- 退職者復職制度新設

再雇用制度を導入して 60歳以上の雇用を確保

プリマハム(株)は、改正高年齢者雇用安定法が施行される以前の2001年度から定年退職者の再雇用制度を導入しており、心身ともに健康で会社規定上問題がない場合は、65歳まで働くことができます。現在も、さまざまな場面で高い技術力や経験を持つベテラン従業員が活躍しています。また、厚生年金の受給開始年齢が65歳まで段階的に引き上げられていることを受けて、従業員の再雇用後の賃金水準の改善も実施しています。

さらに、再雇用制度を従業員にしっかり理解してもらうために55歳時点で全社員・準社員に再雇用に関する面接を実施し、再雇用制度についての説明や再雇用の希望の有無を確認しているほか、定年退職6ヶ月前にも再度面接を行っています。また、全パートタイム従業員には、定年退職3ヶ月前に面接を行い、再雇用制度の説明と再雇用の希望の有無の確認を行っています。

再雇用制度利用者の推移



※ 人数は社員一般職の人数

現地採用を促進

プリマハムグループは、海外拠点の“現地化”にも取り組んでいます。

特に、タイでは日本人スタッフ8名以外は全員現地従業員（プリマハムタイランド社は100%タイ人、プリマハムフーズタイランド社はタイ人を72%、近隣国出身者を28%）を採用しています。



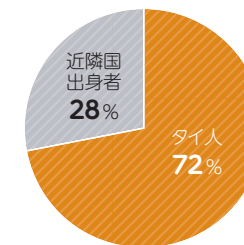
プリマハムタイランド社の従業員

タイのグループ会社の現地従業員 (2017年3月末現在)

プリマハムタイランド社



プリマハムフーズタイランド社

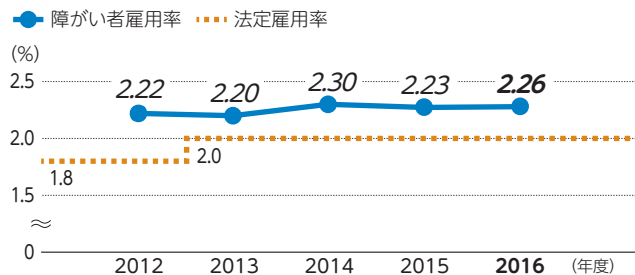


グループでの障がい者の 雇用拡大を推進

プリマハム(株)は、重度障がい者多数雇用事業所として1995年4月に長崎県、雲仙市などの出資のもとに「特例子会社プリマルーケ株式会社」を設立しました。

プリマハム(株)(プリマルーケ(株)を含む)の2016年度における障がい者雇用率は2.26%となっており、今後もプリマルーケ(株)を中心に積極的に障がい者従業員を雇用していきます。

障がい者雇用率の推移



ノーマライゼーションの実践

プリマルーケ(株)は、2017年4月1日現在、17名(うち身体2名、知的15名、重度10名)の障がい者を雇用しています。

同社では、職場に「企業在籍型職場適応援助者」「障がい者職業生活相談員」を配置し、障がい者が働きやすい職場づくりを推進しています。職場適性と能力開発では、「潜在能力を最大限に引き出せる職場配置」「周囲とのコミュニケーションが円滑にできるような職場配置」「自主的に報告・連絡・相談が行えるような指示系統および相談体制づくり」に留意しています。

また、仕事をするうえでのさまざまな問題は、外部の支援団体とケース会議を開催して、その抽出や今後の指導方法などを協議し、職場定着を図っています。

2016年度は、障がい者関連団体から要請を受け、企業在籍型職場適応援助者を講師として派遣しました(派遣実績4件)。こうした取り組みが評価され、10月12日に開催された長崎県障害者雇用支援のつどいで「障害者雇用優良事業所表彰」を受賞しました。



障がい者と健常者がペアを組んで教育訓練を実施

人材の育成

体系的な人材育成プログラムを構築

プリマハム(株)では、「次世代人材育成プログラム」を構築し、採用時から階層別に必要な研修を実施しており、一人ひとりが職階に応じた業務遂行力を養い、管理能力を伸ばしています。

2016年度は、若手社員のモチベーションアップのために新たに2年目研修を開始しました。約1年ぶりに会う同期社員と成功体験や日頃悩んでいることを共有するとともに、個別面談を実施しました。

そのほかにも、業務に即した専門スキルの習得を図るた

めに各種の「スキルアップ・プログラム」を設けているほか、「資格取得・自己啓発支援プログラム」では、業務に密接に関連する専門的なスキルの習得を目指し、各種資格取得や通信教育講座の受講を推奨しています。公的資格の取得者には報奨金を、指定通信教育講座修了者には受講料の一部を支給しており、従業員の自己啓発・スキルアップのモチベーション向上につなげています。

他社管理者との異業種交流研修を実施

将来的に事業運営に参画しうる人材を育成するため、プリマハム(株)ではリーダー資質を潜在的に持っている管理職を全社から選抜き、研修を実施しています。その内容は、経営感覚を養うことを目的に、リーダーシップをはじめ、

マーケティング、事業戦略、財務会計などを複数回に分けて研修しています。

2016年度は他社管理者と交わる交流研修会を開催しました。全く異なる業界の管理者と議論を重ねることで、より広角な思考力と視座を高めることができました。

ビジネス基礎研修で若手社員を育成

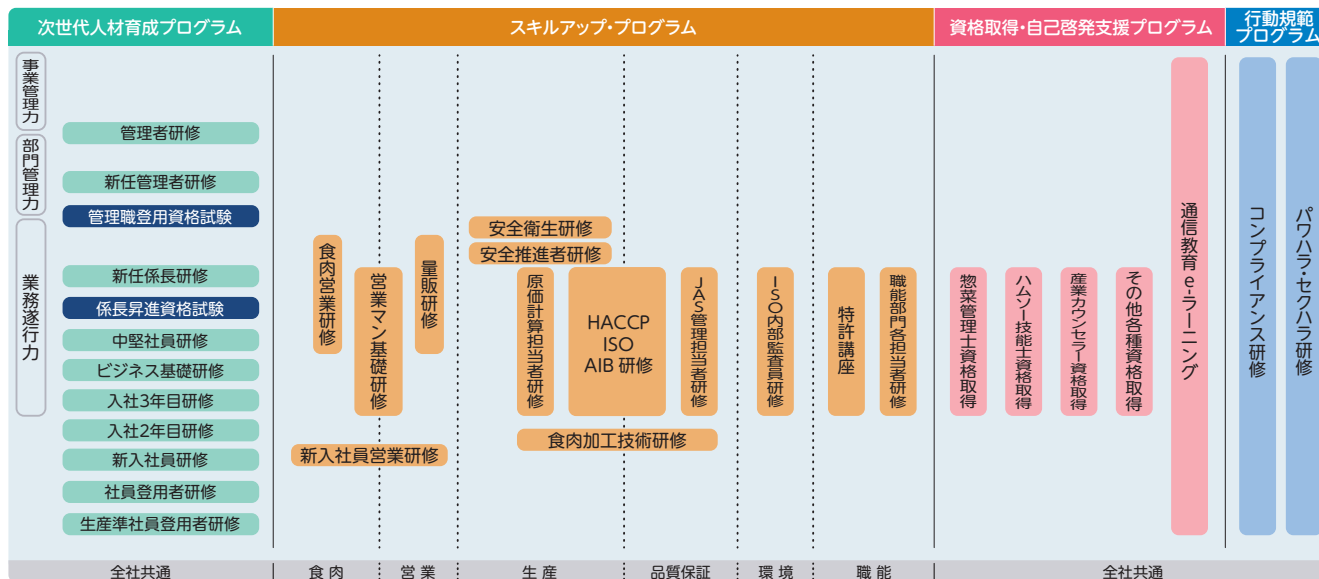
入社3～5年目の従業員を対象とした「ビジネス基礎研修」は、若手従業員にあらためてビジネススキルを身につけ、自分で考え、工夫して、行動する経営マインドを持ってもらうことを目標としています。そのため、グループディスカッションで決められたテーマについて話しあい、グループ内で出た結論を発表する形式を採用しています。

2016年度は、8～10月の間に4回(計8日間)開催し、19名が参加。本年度から「文章力強化」もカリキュラムに加え、文書作成における苦手分野の克服とスキル向上に役立てました。また、グループワークや懇親会では部門の垣根を越えて他部門の参加者と意見を交換し、会社への理解を深めることができました。

ビジネス基礎研修講座

- 第1回目 ロジカルシンキング問題解決
- 第2回目 コミュニケーション + コーチング
- 第3回目 文章力強化 + 財務知識
- 第4回目 企画力プレゼンテーション

研修体系図



幅広い知識を身につけるために 「販売士」「食品表示検定」の資格取得を推奨

プリマハム(株)は、ハムなどの製造について正確な知識と技術を有した国家資格「ハム・ソーセージ・ベーコン製造技能士」を製造部門はもとより、営業部門でも取得することを奨励しています。

また、2016年度から営業部門では新たに「販売士」「食品表示検定」の資格取得にチャレンジし、それぞれ販売士7名、食品表示検定28名が資格を取得しました。

そのほか、食肉に関するより幅広い知識を身につけるための「お肉検定」や、惣菜だけでなく食品に関する基礎から専門知識までを総合的に修得する「惣菜管理士」の資格取得も奨励しています。

公的資格取得者一覧

資格名称	等級	資格取得者
ハム・ソーセージ・ベーコン 製造技能士	1級	138名
	2級	95名
	合計	233名
お肉検定	1級	336名
	2級	6名
	合計	342名
惣菜管理士	1級	56名
	2級	84名
	3級	107名
	合計	247名
販売士	1級	2名
	2級	26名
	3級	3名
	合計	31名
食品表示検定	上級	2名
	中級	51名
	合計	53名

スーパーなどでの実演販売を通じて お客さまの“声”を収集 (プリマハムタイランド社)

プリマハムタイランド社では、お客さまの声や他社の商品情報を収集し、商品づくりに反映するため、製造部門や開発部門、品質管理部門のメンバーがスーパーなどでの実演販売を実施しています。タイのお客さまからは「品質が安定している」と好評なほか、タイの商品はボリュームパックが主流のため「プリマハムの商品は、使いきりサイズで手頃な価格なのがうれしい」という声をいただいています。

実演販売を体験した従業員からは「いつかプリマハムの直営店を開設して、お客さまとダイレクトに対話できる場をつくりたい」「レストランも併設して、プリマハムの商品をおいしく召し上がっていただきたい」などの感想が寄せられています。



実演販売の様子

管理体制強化のために 主要部門の管理者が研修受講 (プリマハムフーズタイランド社)

プリマハムフーズタイランド社は、管理体制の強化のために計画的に研修を実施し、経理、人事・総務、品管、製造部門の管理者を中心に受講してもらっています。また、語学力向上のために語学研修も実施しています。

2016年度は、11月14日から10日間、日本語研修を開催し、25名が参加しました。この日本語研修では、あいさつや自己紹介などの基本的な会話表現と単語を学びました。受講した従業員からは「これまで勉強する機会がなかった日本語を勉強できてよかった」「今後、日本人とのあいさつなどで使っていきたい」「さらに勉強して日本へ行ってみよう」という声が寄せられました。



外部講師を招いての日本語研修

「今までなかったものづくり」の 実現に向けて開発要員を養成

開発本部では、「今までにないものをつくる」ことを目的に6つのテーマ「生肉の探求」「革新的ものづくり」「おいしさ・楽しさの具現化」「安全・安心」「簡便性・利便性の追求」「複合技術開発者の育成」を掲げ、研究活動を推進しています。2016年度は、原材料、添加物を扱うメーカーの研究者を外部講師として招いて勉強会を実施したほか、食品設備メーカーの工場や研究所を訪問し、機械の講習も受けました。また、学会への出席や、産官学連携の共同研究への参画、セミナーの演習、各種展示会、工場視察、講習会への参加など、積極的に活動しています。さらに、海外出張でも自力で交渉や情報収集ができるように英会話教室も開催しています。

働きがいのある環境づくり

公正な人事評価のために 「評定者会議」を開催

プリマハム(株)は、公正な人事評価のために管理職以上が参加する「評定者会議」を事業所ごとに開催し、複数の視点で従業員の評価を議論・決定しています。また、この結果を毎年1回かならず従業員にフィードバックし、現状の弱みと強み、今後の課題と目標などのすりあわせを行い、キャリア・スキルアップにつなげています。

今後は、従業員のキャリア・スキルアップにつながるよう評価者のレベルアップ研修などを検討しています。

管理職候補と係長候補を対象に 社内試験制度を実施

プリマハム(株)は、適切に昇進・昇格が行われるように管理職候補と係長候補を対象に社内試験制度を年1回実施しています。

「管理職登用資格試験」は、筆記試験や論文試験、管理職に必要な能力を客観的に評価するアセスメント試験、主管本部の本部長クラスによる面接を実施し、管理職としての資質を複数の視点で評価しています。またアセスメント試験では、不足している部分を通信教育などによって補うこととしています。

「係長昇進資格試験」は、筆記試験や論文、人事部による面接試験によって合否を決定しています。

公的資格の取得者に 「資格取得報奨金」を支給

プリマハム(株)は、従業員の自己啓発を推奨するために公的資格の取得者に報奨金を支給する制度や、指定通信教育講座の修了者へ受講料の一部を補助する制度を導入しています。

報奨金の支給対象となる公的資格は、社会的に求められる資格の変化にあわせて定期的に見直しをしています。また、業務上の発明で特許を取得した従業員の成果に対しても、報奨金を支給する制度を導入しています。

2016年度からは、ビジネス実務法務検定(1級～3級)を報奨金の対象資格に追加しています。

退職金制度として 「企業型確定拠出年金」を導入

プリマハム(株)では、2014年度に退職金制度として「企業型確定拠出年金」を導入し、退職金水準を引き上げました。企業型確定拠出年金とは、会社が拠出した掛金を従業員の判断で運用し、その結果次第で将来受け取る金額が変動するということです。導入にあたっては制度の理解を深めていただくため、対象者全員に説明会を実施しました。

今後は企業型確定拠出年金だけでなく、セカンドライフに向けた準備を支援する研修も検討していきます。

働きやすい職場環境づくり

■ 出産・育児や介護と仕事の両立を支援

出産や子育て、介護などの事情を抱える従業員を支援するために、プリマハム(株)では法定基準を上回るさまざまな支援制度を導入しており、2009年11月には「次世代育成マーク(愛称:くるみんマーク)」も取得しました。従業員一人ひとりが能力を発揮しやすい職場環境をつくっています。



なお、「育児に係る短時間勤務」については、従来は「始業時から2時間以内、または、終業前2時間以内」となっていたものを、2017年4月1日から「始業時、終業前それぞれ30分単位で分割取得できる」ように変更し、従業員が利用しやすい制度に改訂しました。

おもな育児・介護支援制度

制度	内容	2016年度の利用者
育児休業制度	満2歳まで	8名(うち男性1名)
育児にかかわる短時間勤務制度	小学校3年生まで1日2時間以内 (始業時、終業前それぞれに分割して取得可能、取得単位は30分単位)	7名
育児時間制度	3歳未満まで1日2時間以内 (1時間までは通常勤務したものとする)	9名
介護休業制度	1年以内(年間10日間) 半日単位で取得可能	1名
介護にかかわる短時間勤務制度	1日2時間以内(1年以内)	0名

周知徹底と利用促進のために 研修時に出産・育児制度を説明

プリマハム(株)は、出産・育児などの支援制度の周知徹底と利用促進のために、2016年度から新入社員研修や新任管理者研修、新任係長研修で出産・育児制度の説明を開始し、より周囲の協力が得られやすい環境づくりに取り組んでいます。

■ 有休取得率の向上を目指して 年間4日間の計画有休を設定

プリマハム(株)は、有給休暇の取得率の向上を目指して2005年から「計画有休制度」を導入。パートタイム従業員や再雇用者を含む全従業員が年度当初に有給休暇日を4日間計画し、その計画に基づいて取得することで取得率の向上につなげています。

2016年度の計画有休取得率は93.5%となりました。2017年度以降も引き続き全従業員を対象に年間4日間の計画有休制度を実施し、取得率向上を目指しています。

労働安全衛生の確保

■ 労働災害防止に向けた マネジメントシステムを構築

プリマハムグループでは、グループ各社で安全管理体制を整えるとともに、労働災害ゼロを目指して2013年度に策定した「安全衛生中期実施計画」に基づき、グループ一体となって安全活動に取り組んでいます。

近年の労働災害の傾向としてヒューマンエラーを要因としたものが多く、人間の行動に対する安全対策がますます必要となってきています。そこで2016年度は、外部コンサルタントによる安全巡回指導や集合研修、全国安全週間(7月)、全国労働衛生週間(10月)、プリマハム安全衛生週間(12月)などを実施しました。しかし、重大災害はなかったものの、労働災害は前年よりも増加しました。今後、ヒューマンエラー対策に向けた活動を強化していきます。

生産効率を上げるプロジェクトが 労働安全の強化にも貢献

プリマハムグループでは、国内の工場を対象に「PI(プリマ・イノベーション)プロジェクト」を展開して生産性向上の活動に取り組んでいます。この活動のひとつに不要物の撤去があり、生産本部メンバーが各工場を巡回し、現場にある不要物の撤去やスペースの確保などによって生産効率の向上を目指すというものです。

このプロジェクトによって、移動・運搬時の転倒などのリスクも軽減されるため、労働安全の強化にも役立っています。

生産部門のリーダーが集まって 「安全衛生研修」を実施

プリマハム(株)の4工場と国内グループ会社の生産部門からリーダーが集まり、年1回「安全衛生研修」を開催しています。この研修は、職場内での“危険の芽”が常に存在することを再確認し、安全・安心のための危険予知訓練を学ぶためのもので、外部講師による講義をはじめ、グループごとのディスカッションや演習などを行っています。

また、2015年度からはKYT(危険予知訓練)研修と併せて「安全管理者選任時講習」を開催しました。この講習では、労働安全の基本からリスクアセスメントの実践方法、具体的な安全教育の実施方法、関連法令の内容などを学びました。今後も継続して実施していく予定です。



安全衛生研修の様子

朝礼時の「Safety Talk活動」を 軸に工程ごとの安全活動を強化 (プリマハムタイランド社)

プリマハムタイランド社は、2010年6月に労働安全の専任部署を設置しました。現在、2名の専任者を配置し、安全活動や安全教育に注力しています。

日々の活動としては、朝礼で工程ごとに危険箇所や注意点などを確認する「Safety Talk活動」を実施しているほか、現場を巡回して危険作業や危険箇所をチェックして労災発生防止に努めています。



Safety Talk活動の様子

心身の健康に配慮した制度・体制を整備

プリマハム健康保険組合では、人間ドック受診、被扶養者の健診受診の費用を補助するとともに、従業員(加入者)向けの広報誌や被扶養者となっている配偶者向けの冊子を配布し、健康増進・健康維持を支援しています。

また、プリマハム(株)ではメンタルヘルスケアの強化にも取り組み、産業カウンセラー試験合格者を全国の各事業所に配置し、不安やストレスによる健康問題の予防および早期発見、早期対応に努めています。さらに、外部の専門会社と連携した各種ホットライン、相談窓口を設置し、迅速かつ組織的な対応ができる体制を整えています。グループ共通の施策としては、メンタルヘルスの相談窓口を社内外に設置しているほか、プリマ・マネジメント・サービス(株)によるハラスメント研修を各社で実施しています。

「ストレスチェック制度」への対応

2015年12月1日に労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック制度」が施行されました。これを受けて、プリマハム(株)は各事業所の産業医やEAPサービスを提供するヒューマン・フロンティア(株)と連携し、毎年「ストレスチェック」を実施しています。法令では50名以上の事業所が対象ですが、50名未満の事業所も含めて対応しているほか、ストレスチェックの後、高ストレス者は産業医などが面談し、メンタル不調の早期発見、早期解決に結びつけています。

さらに、グループ会社についても、プリマハム(株)と同様、50名未満の事業所も含めて、全グループ会社でストレスチェックに取り組んでいます。

産業カウンセラー試験合格者を全国に配置

プリマハム(株)の人事部門に在籍する社員(おもに管理職および係長)は、「産業カウンセラー」試験に合格することを方針として掲げ、推進しています。これは試験で得た知識をいかして、不安や悩みを抱えている従業員を早期に発見するためです。

2017年3月末現在、全国の各事業所で24名の産業カウンセラー試験合格者が在籍し、従業員の相談にあたっては、体調不良などの理由で休職した従業員が復職する際には、各事業所の産業医とともに面談などを実施し、復職に向けた支援を実施しています。

「データヘルス計画」を策定

プリマハム健康保険組合は、「データヘルス計画」(2015～2017年度)をもとに、従業員の健康増進を支援しています。また、精密検査や再検査が必要と診断された従業員は、検査後、健康保険組合から送られた受診勧奨通知の報告欄に結果内容の該当項目と受診日および受診機関名を記入し、各事業所人事・総務責任者の捺印後、健康保険組合へ報告書を返送することによってチェックしています。

2016年度は、重症化予防の一環として糖尿病発症者向けに専門医への受診を促すとともに、糖尿病に関する講義やウェアラブル機器を利用した保健指導を実施しました。また、ジェネリック(後発)医薬品に切り替えることで自己負担額の削減が見込まれる従業員には、「ジェネリック差額通知」を発行しました。

今後は、65歳以上の被扶養者への保健指導などにも取り組むとともに、面談を通じて被扶養者健診の受診率向上も支援していきます。

人権の尊重

「人権の尊重」と「公正な職場づくり」を行動規範に明記

プリマハムグループは、行動規範のなかで「性別、国籍、年齢、民族、人種、宗教、信条、身体的障がいを根拠とした不当な差別、いやがらせ、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントを根絶し、処遇においては個人の適性、能力を尊重し公平な取り扱いがなされるように努める」ことを

明記しています。

また、人権問題に関するガイドラインやマネジメント体制などは「社員就業規則」に記されています。

専門部署を設置してハラスメントを防止

プリマ・マネジメント・サービス(株)(以下、PMS)による「PMSホットライン相談室」を設置し、専門カウンセラーがセクハラ、パワーハラなどの相談に乗っています。相談者は、手紙、FAX、電話やメールなどの媒体を通して直接相談・苦情を伝えることができ、その相談によって不利益を被ることがないように、プライバシーを保護しています。さらにPMSでは、グループ各社における取り組みなどを紹介したレポートなどを発信し、意識と情報の共有を図っています。

「パワーハラ防止研修会」を実施

国内のプリマハムグループでは、各事業所の従業員を対象にハラスメントを防止するための研修を年1回実施しています。

2016年度はグループ会社を含め計53回の「パワーハラ防止研修会」を開催し、管理職や一般職、パートタイム従業員など、プリマハム(株)から476名、グループ会社から673名、延べ1,149名が参加しました。研修は、各グループ会社や事業所ごとに、研修に参加する対象者や過去の実施回数にあわせた内容としました。いずれの研修でも「個人の価値観の違い」「相手を思いやる重要性」の理解を深めてもらえるツールを取り入れています。

今後も、ハラスメント防止研修を継続し、ハラスメント撲滅に向けた教育の強化を図っていきます。

健全な労使関係

経営の方向性や従業員の待遇などを意見交換

プリマハム(株)では、年4回(四半期に1回)の「中央労使協議会」や月1回の「各支部労使協議会」、そのほか「賃金専門福祉協議会」「食肉・生産・営業分科会」などの各種協議会を通じて、健全な労使関係を構築しています。



地域社会の一員としてコミュニケーションを図り積極的に社会貢献活動を行っています

社会貢献指針

良き企業市民として 社会に貢献

プリマハムグループは、行動規範で「『良き企業市民』として積極的に社会貢献活動を行う」という原則を掲げるとともに、「事業を通じた社会貢献」「地域社会への貢献」「従業員による社会貢献活動の支援」を指針として、さまざまな活動に取り組んでいます。

「食育」への貢献

関東を中心に授業訪問するエリアを拡充

プリマハム(株)は、食品メーカーとして子どもたちに「食の大切さ」「食の安全性」を理解してもらうために、小学校への当社オリジナル教材の提供と、当社の従業員による小学校への出前授業に取り組んでいます。

3年目を迎える2016年度は、出前授業の対象エリアの拡大を目標に、関東を中心に、仙台市、名古屋市、大阪市、香川県、福岡市の小学校約5,700校あてにFAXをお送りしました。その結果、29校から出前授業の申し込みが、21校

食育活動の実績と目標

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度(目標)
出前授業	20校	40校	29校	50校
教材提供	11校	34校	21校	50校
合計	31校	74校	50校	100校

から教材提供の申し込みがあり、関東エリアでは訪問実績が昨年度よりも増えました。また、出前授業を実施した小学校では、同校のWebサイトに掲載いただいたり、教員の方々から口コミで出前授業の紹介をいただいたりと、好評でした。

一方、子どもたちや講師担当者から「クイズが高学年には簡単すぎるのでは」という意見も聞かれたため、現在、問題のレベルを引き上げた教材を作成中です。2017年度中には完成する予定です。また、2017年度は、お申し込み数の目標を100校(出前授業50校、教材提供50校)と定め、関東に次いでご要望が多い関西エリアでの授業を拡充させていきたいと考えています。

若手女性従業員を中心に講師担当者の拡充

講師担当者については若手の女性従業員からの関心が高かったため、2016年度は女性の新社員など9名を加え、計21名のメンバーで出前授業を開催しました。



2016年度に実施した
出前授業の様子



新しく講師担当となった従業員には事前に研修を開催。授業教材を解説した後、新任講師担当が実際に模擬授業を実施して、参加者全員で改善点や良かった点などを話しあいました。その甲斐あって、出前授業の反応は良く、アンケートでも「わかりやすかった」と評価していただきました。

また、初めて講師担当者を経験した女性従業員からは「とても緊張していたが、子どもたちが積極的に授業に参加してくれてうれしかった」などの感想が寄せられました。今後も、講師担当者のスキル向上と出前授業の充実に取り組んでいきます。

<食育教材>

「冷蔵庫をのぞいてみよう!」(パワーポイント形式)

身近な「冷蔵庫のなかにある食品」をテーマに、クイズ形式で、食品の正しい保存方法や食品表示の意味、食に関する環境問題などについて学ぶことができます。



「保存食のヒミツ」(冊子形式)

「保存食」のつくり方などを通して、食べものを無駄なく大切に食べきる知恵と食べものの大切さを学ぶことができます。



次世代育成の支援

中学生や高校生の職場体験をお手伝い

プリマハムグループでは、職業観の形成や就職先の選択などにいかすことができるよう、中高生対象に職業体験を受け入れています。

プリマ食品(株)では、埼玉県吉見町教育委員会が主催している「中学生社会体験チャレンジ事業」に協力しています。2016年11月には、地元・埼玉県の中学1年生8名を招き、3日間の職業体験学習を実施。ギフトセットの箱づくりなどを体験しました。

プライムフーズ(株)では、同年10月に地元・群馬県の高校生計4名を受け入れました。当日は商品の検品や製造ライン作業などを体験してもらいました。参加した高校生からは「働くことのたいへんさや親のありがたみがわかった」「普段食べているものが丁寧に作られていることを実感した」などの感想が聞かれました。

今後も、こうした体験学習を通じて次世代の育成に貢献していきたいと考えています。

各工場で工場見学も受け入れ

地元企業の活動を知ることで就労へのイメージを持ってもらうこと、そしてものづくりへの関心を持ってもらうことを目的に、プリマハムグループでは各工場で工場見学も受け入れています。

プリマハム(株)では、2016年6月に北海道工場で地元の高校生と教員の方の計10名を招き、ハムやソーセージの生産工程や品質・衛生管理の現場を見てもらいました。また、プリマ食品(株)でも10月に地元の小学5年生18名を受け入れました。



北海道工場を訪れた高校生



プリマ食品(株)では食育クイズを実施

地域活性化への貢献

各地の工場で納涼祭などを実施

プリマハムグループでは、各地の工場を地域の方々に開放して納涼祭を実施し、地域の活性化に貢献しています。

鹿児島工場では、2016年8月28日に38回目となる納涼大会を開催し、約1,000名の地域の方々をお招きしました。会場ではさまざまな模擬店を出店するとともに、ステージでは地元高校生による本格的なマーチングバンドの演奏やゲストによる日本舞踊などが披露され、たいへんな賑わいを見せました。

加工食品を製造する秋田プリマ食品(株)でも、8月20日に40回目となる「秋田プリマ食品納涼祭」を開催し、1,000名を超える地域の方々にお越しいただきました。会場では、秋田由利牛を使ったローストビーフや工場生産したローストポーク、ご当地グルメ「本荘ハムフライ」などの模擬店を出店しました。また、「大曲の花火」で多数の賞を受賞している(株)小松煙火工業様による打ち上げ花火で、会場を盛り上げました。



地元高校生による
マーチングバンドの演奏
(鹿児島工場)



地元の団体によるフラダンス
ショー(秋田プリマ食品)

■ 地域のイベントに参加

プリマハムグループは、各地域で開かれるイベントなどにも積極的に協力・参加しています。

西柘植まちづくり協議会／三重工場

2016年4月17日と10月23日、三重県伊賀市で西柘植まちづくり協議会が開催され、餃子をつくって地域の方々との交流を深めました。



さのさ祭り市中流し／鹿児島工場、西日本ベストパッカー、プリマ環境サービス鹿児島事業所

2016年7月17日、毎年恒例のさのさ祭り市中流しが開催され、鹿児島工場、西日本ベストパッカー(株)、プリマ環境サービス(株)鹿児島事業所から120名が市中流し踊りに参加しました。



地かえて祭り／鹿児島工場

2016年10月29・30日、恒例の「地かえて祭り」が開催され、鹿児島工場も出店。おなじみとなった当社フランクも大好評で追加出庫をするほどの売れ行きでした。



市民ボート大会「子吉川レガッタ」／秋田プリマ食品

2016年9月11日に開催された市民ボート大会「子吉川レガッタ」に男女各1チーム計10名が出場しました。大会は37回目を迎え、地域の方々にとっては秋の訪れを告げる風物詩として定着しています。



第23回くにみの日2016／プリマルーケ

2016年9月22日に開催された「第23回くにみの日2016」《がんばろう!熊本・大分地震復興支援》のご当地グルメコーナーに出店。くにみの日には2001年から毎年参加しており、翌日には清掃活動にも参加しました。



海外での社会貢献

■ 地元小学校に訪問して教材などを提供

(プリマハムタイランド社)

2016年10月9日、プリマハムタイランド社は地元のスーパーマーケット「VILLA MARKET」と連携して、サコンナコン県サコンナコン市にある小学校を訪問。学校教材を提供したほか、工場で作っているソーセージや網焼き豚肉を試食してもらいました。子どもたちからは「アローイ(おいしい)」といただいていたほか、タイ伝統舞踊で訪問の御礼をいただきました。



タイの小学校へ訪問

■ 大学、専門学校の研修先として

工場近隣の学生を受け入れ

(プリマハムタイランド社)

プリマハムタイランド社は、2010年から工場近隣の大学や専門学校の企業研修先として学生を受け入れていますが、また、この研修の参加者のうち数名を事務スタッフやエンジニアメンバーとして採用しています。

2016年度は、5名(大学生4名、専門学校生1名)の研修を実施。2～4ヶ月の長期期間にわたって、品質管理やエンジニアの現場作業に同行して実地研修をしました。

植林・森林保全への貢献

「プリマハムの森林づくり」

プリマハムグループは、2006年から「プリマハムの森林づくり」として埼玉県の森林保全活動を推進し、プリマ食品(株)の従業員が中心になって間伐作業などを行っています。2016年度の活動実績はCO₂吸収量5.2トン-CO₂/年と認証されました。この実績は人間の呼吸によるCO₂年間排出量に換算すると16人分に相当します。

そのほかにも、北海道工場では清水町林業推進協議会主催の植樹祭「しみずグリーンフェスティバル」に従業員ら27名が参加し、サクラ・アカエゾマツなど約500本を植樹しました。

また、秋田プリマ食品(株)では、本荘水源の森育成会主催の育林活動に8名が参加し、活動開始当初に植樹された木々の枝落としや周辺の清掃を実施しました。



左上) プリマハムの森林づくり
右上) 「2016しみずグリーンフェスティバル」に参加(北海道工場)
左下) 育林活動に参加(秋田プリマ食品)

環境美化への貢献

事業所周辺地域を清掃

国内のプリマハムグループでは、全国各地の環境美化イベントへの参加や事業所周辺の清掃活動などを通じて、地域の環境美化への貢献に努めています。

「ラブアース・クリーンアップ」に参加(北海道工場)

2016年5～10月まで実施された北海道全道民を対象にした全道一斉ごみ拾い「ラブアース・クリーンアップ in 北海道 2016」に毎月1回、従業員約10名が参加。



「霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦」に参加(茨城工場)

2016年7月31日と2017年3月5日に開催された「霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦」に延べ248名が参加し、河川敷のごみ回収などを実施。



照島海岸のボランティア清掃に参加(鹿児島工場)

2016年7月18日、いちき串木野市主催の照島海岸のボランティア清掃に約30名参加。



建屋周辺道路の清掃活動(プリマルーケ)

2016年3月30日、建屋周辺道路の清掃活動を実施。3名の参加者で空缶やペットボトル、タバコの吸い殻などを回収。



工場周辺道路の清掃活動(四国フーズ)

工場周辺道路の清掃活動を毎年6月・10月・12月・3月の4回実施(参加人数は毎回10名前後)。



「くまもと・みんなの川と海づくりリーダー」に参加(熊本プリマ)

2016年10月30日、熊本の県民運動「くまもと・みんなの川と海づくりリーダー」に14名が参加。自然豊かな田園が広がる川沿いを清掃。



「ふれあい市ノ川クリーンアップ作戦」に参加(プリマ食品)

2016年11月12日、地域交流イベント「ふれあい市ノ川クリーンアップ作戦」に18名が参加。市ノ川土手のごみ拾いを実施。

国・自治体との連携

畜産業の6次化事業会社 「(株)ビースマイルプロジェクト」に出資

近年、日本の生産農家の過疎化や高齢化に伴う後継者不足が深刻化しており、農林水産省は6次産業化※を推進して地域資源を活用した新事業の創出などを促しています。その一環として2016年3月に発足された畜産業の6次化事業会社「(株)ビースマイルプロジェクト」に、(株)農林漁業成長産業化支援機構、(株)日本政策投資銀行などともに、プリマハム(株)も出資しています。

この新会社は、飼料供給などで畜産農家を支援するほか、牛肉の生産から加工・流通・販売・外食まですべてを一貫して行い、国際競争が激しくなる畜産業界の体質強化を図っていきます。そのなかで当社は、安定した和牛の生産・販売の仕組みづくりに貢献していきます。

※6次産業化

農林水産物を収穫・漁獲(第1次産業)するだけでなく、加工(第2次産業)し、流通・販売(第3次産業)まで手がける経営手法



(株)ビースマイル
プロジェクトが提供する
和牛肉

NPOの支援

チャリティウォーク 「WFPウォーク・ザ・ワールド」に参加

プリマハムグループは、国連WFP協会が主催する「WFPウォーク・ザ・ワールド」に2014年から協賛しています。「WFPウォーク・ザ・ワールド」は、途上国の子どもたちの飢餓をなくすチャリティウォークで、参加費の一部は国連WFPの学校給食プログラムに役立てられます。2017年度も横浜と大阪で開催され、それぞれ31名、36名が参加しました。



チャリティウォーク参加者(横浜)

災害の支援

国連WFP協会を継続支援

プリマハムグループでは、飢餓で苦しむ子どもたちに給食を届けるための「レッドカップキャンペーン」(主催:国連WFP協会)に協力。2016年度も「デミグラスハンバーグ100g×3」を対象商品として、引き続き、売り上げの一部(100万円)を寄付しています。

熊本地震の被災地を支援

プリマハム(株)は、熊本地震の被災地を支援するため、関係省庁や自治体、現地流通業者様と連携し、被災地に当社商品のレトルトソーセージ、ドライソーセージなど22,800パックを支援物資としてお届けしました。

また、義援金として500万円を拠出するとともに、2016年7月1日～8月31日の製造分までを対象に「くまモンのソーセージ義援金キャンペーン」を実施。1箱お買上げいただくごとに15円を義援金として熊本県庁に寄付しました。





低炭素社会 循環型社会 自然共生社会を目指した環境経営を進めています

環境活動の重点課題

環境保全などの「CSR重視の経営」を 中期経営計画の主要テーマに設定

プリマハムグループは、「2015～2017年度中期経営計画(ローリングプラン)」において、基本方針のひとつに「CSR推進」を掲げ、その主要テーマとして「環境保全」を社内外に明示しています。こうした認識のもと、「プリマハムグループ環境方針」に基づき、グループ丸となった環境経営を推進しています。

また、社長が委員長、社内の全取締役が委員を務める「全社環境委員会」を年1回春に開催し、環境側面の重点課題(右表)について議論することで、全役員が環境への意識を高め、進捗の確認にも積極的にかかわる仕組みをつくっています。重点課題については、社会的な影響度や当社グループの取り組みの進捗を踏まえて適宜見直しています。

2016年度も引き続き、生物多様性保全への取り組みに向けて工場排水の水質に関する実態調査を実施しました。また、養豚場など調達先における環境負荷を把握するためのサンプリング調査も実施しました。

2017年6月の全社環境委員会では、これら調査を踏まえて具体的な取り組みを検討しました。また、プリマハムグループが優先的に取り組むべき環境課題を特定するためにマテリアリティ分析を実施しました(→P35)。

プリマハムグループ環境方針

プリマハムグループは、「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもとに事業展開しています。

食品企業である私たちは、製品原材料の多くを自然の恵みから享受しており、その豊かな自然環境を次世代へ継承する責任があります。

地球環境保全は経営の最重要課題のひとつであると認識し、持続可能な社会の実現に向け、以下の行動指針に基づき、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した環境経営を推進します。

【行動指針】

- あらゆる事業活動において、エネルギー・水資源の有効利用および廃棄物の削減・再資源化等、環境負荷の極小化に取り組みます。
- 開発・設計から原材料の調達・製造・物流・販売・廃棄にいたるまでのライフサイクル全体を考慮し、環境負荷低減に寄与する製品・サービスの提供および技術の研究に努めます。
- 関連する環境法規制等を順守することはもとより、自主管理基準を設定し、環境リスクの未然防止に努めます。
- 良き企業市民として、地域社会との共生に配慮した事業活動を行うとともに、環境保護活動に積極的に参加します。
- 環境情報を広く適切に開示し、社会とのコミュニケーションをはかります。
- 従業員の環境意識の向上を目的として、環境教育を継続的に実施します。

環境マネジメント重点課題一覧表(抜粋)

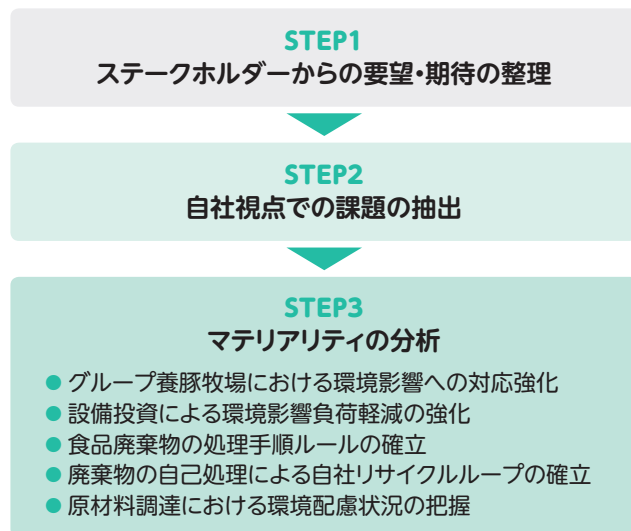
ライフサイクル	環境側面の重点課題	環境影響	おもな取り組み
原料	養豚・養牛・養鶏場の悪臭、排水、騒音など	地域環境問題	環境法令チェックシートによる管理
調達	梱包材(プラシート)廃棄	廃棄物問題	リサイクル処理
開発	商品販売後の包装材の廃棄	廃棄物問題	商品包装の軽量・薄型化および包装素材の環境技術の導入
生産	製造過程で排出される製品廃棄物	廃棄物問題	工程改善活動、歩留まり向上管理
	製造工程でのエネルギー使用	温暖化・気候変動	工程改善活動、生産効率向上、省エネ設備など導入推進
	製造工程での水使用	天然資源枯渇	工程改善活動、生産効率向上、節水設備などの導入
	工場排水の排出	水土汚染・生物多様性への影響	排水処理設備の適正管理
物流	冷蔵冷凍設備からのフロン漏洩	温暖化・気候変動	自主点検、定期点検
	冷蔵冷凍設備によるエネルギー使用	温暖化・気候変動	設備の適正管理、更新
	冷蔵冷凍設備からのフロン漏洩	温暖化・気候変動	自主点検、定期点検
販売	物流車両における燃料消費	温暖化・気候変動	共同配送、モーダルシフトの推進
	不良・返品による製品廃棄	廃棄物問題	製品減耗、不良ロス、返品商品の管理・低減
消費	お客さまによる製品廃棄	廃棄物問題	食育事業における食品ロス問題の啓発
	オフィス業務によるエネルギー使用	温暖化・気候変動	省エネ活動の推進
管理	屋外タンクからの油類、薬品の流出	水土汚染・生物多様性への影響	日常点検、緊急時対応
	環境負荷低減につながる技術研究	—	環境技術の調査研究
その他	環境コミュニケーションの拡充	—	環境情報の積極的開示(社会環境報告書・Webサイト)

ステークホルダーからの要望などをもとに 環境側面のマテリアリティ分析を実施

プリマハムグループが優先的に取り組むべき環境課題を特定するため、2016年度はマテリアリティ分析を実施しました。プロセスとしては、まず国や工場の所在地、ハム・ソーセージ業界の環境目標をはじめ、当社グループに対するお客さまや株主様からの要望などを整理しました。そして、それを自社の環境側面でのリスクや現状の課題などと照らしあわせながら、下記STEP3に記したマテリアリティを分析しました。

今後は、分析したマテリアリティについて妥当性を確認するとともに、具体的な活動を通じてブラッシュアップを進めていきます。

環境側面のマテリアリティ分析プロセス



改善の指標に生産数量原単位を採用し 各事業所の取り組みを横断比較

重点課題で示している環境負荷の低減策のうち、数値化できる課題は、年度ごとに継続的な改善が進むよう具体的な数値目標を設定し、その成果を管理しています。

現在、プリマハムグループは、製造工場10拠点と本社、近畿センターの計12拠点でISO 14001の認証を取得しています。また、ISO 14001の対象外であるタイなどの海

外事業所についても調査を実施しました。

2016年度は、廃棄物の削減では、食品廃棄物(目標比99%)と廃プラスチック(目標比97%)がわずかに目標に届きませんでした。生産数量の増加に伴って、原単位はすべての指標で年々改善が図られています。2017年度からも各項目について低減していくことにしています。

なお、2017年度は、ISO 14001の2015規格移行と2016年度の実績を踏まえ、新たな目標を設定しました。

おもな環境目標

環境方針	環境目的	取り組み指標	単位	対象範囲	2016年度 目標	2016年度 実績 (2013年度比)	評価	2017年度 目標 (2013年度比)
廃棄物の削減	製造工程から 排出される 廃棄物の削減	食品廃棄物の廃棄率低減 (廃棄物量/原材料仕入量)	%	10工場	2.25%	2.28% (-6%)	△	2.28% (-6%)
		廃プラスチックの廃棄量低減 (廃棄物量/生産数量)	kg/トン	10工場	20.3	21.0 (-12%)	×	19.0 (-20%)
エネルギーの削減	製造工程の エネルギー削減	エネルギー使用量原単位 (原油換算値/生産数量)	ℓ/トン	10工場	322	315 (-18%)	○	311 (-19%)
		オフィス・ ユーティリティの エネルギー削減	電力使用量	千kWh	品川本社	411	401 (-9%)	○
	物流における CO ₂ 排出量削減	エネルギー使用量原単位 (原油換算値/取扱い数量) ※省エネ法報告数値	千kWh	近畿センター	1,950	1,909 (1%)	○	1,940 (3%)
水の削減	工場の水使用量 (井戸水、上水道) 削減	エネルギー使用量原単位 (原油換算値/取扱い数量) ※省エネ法報告数値	ℓ/トン	物流車両	6.10	5.96 (-1%)	○	6.03 (0%)
		水の使用量原単位 (水使用量/生産数量)	m ³ /トン	10工場	20.7	19.0 (-22%)	○	19.0 (-22%)

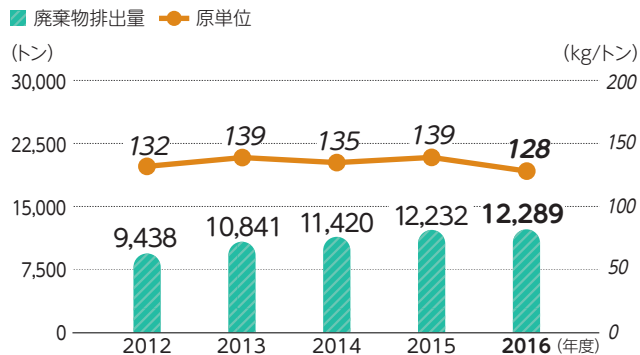
廃棄物排出量の削減

製造現場の工夫で食品残さを削減

工場に入荷したすべてのお肉・食品などをムダなく活用することは、食品会社にとって重要な使命です。しかし、生産品目の切り替えに伴う設備洗浄時に排出される肉片や生産ラインから外れた肉片、異物除去の際に処理される肉片などは、食品残さとして廃棄しなければなりません。

プリマハムグループでは、こうしたムダを少しでも削減できるよう、生産スケジュールを工夫して品目の切り替えを最低限に抑えています。また、洗浄前に設備や容器内に残る肉片を取り除く取り組みが、洗浄作業の効率化や洗浄用水の削減にもつながっています。さらに、運搬や移し替えの際に肉片などの落下を防ぐため、一連のラインに組み替えるなど設備の配置を工夫しており、工程歩留の向上にもつながっています。

年度別廃棄物排出量(10工場)



グループ会社の取り組み事例

<プライムデリカ(株)>

相模原工場と相模原第二工場の近隣に「エコセンター」を設置し、脱水機を使って野菜くずなどを減容化しています。両工場から1日約6,000kgの食品廃棄物が運ばれますが、これを約900kgと15%まで減容化でき、これによって処理委託業者の収集運搬回数が1日2回から週1回に減少しました。また、保管場所の省スペース化、廃棄物処理費用の削減などの効果も出ています。

今後はほかのエリアにも設置していく予定です。

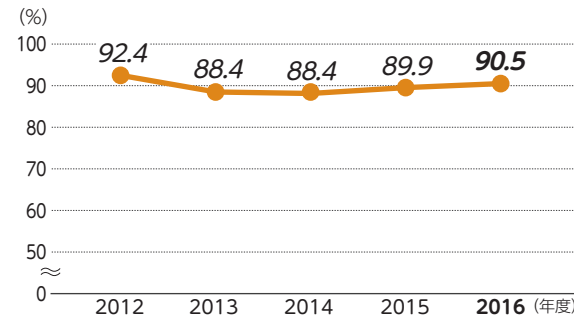


野菜くずの脱水機



減容後の野菜くず

年度別リサイクル率(10工場)



<秋田プリマ食品(株)>

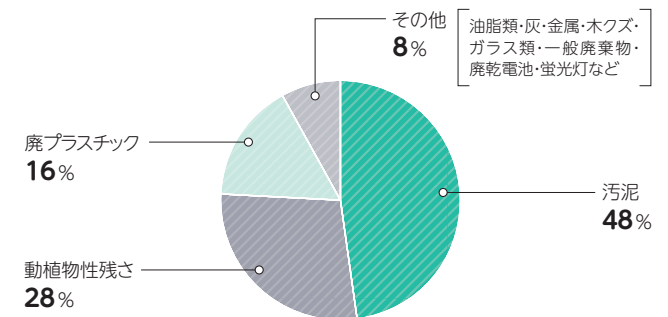
角煮商品を生産する際に生じる端材を有効活用するため「切り落とし商品」を開発し、廃棄物の削減と同時に収益機会の拡大につなげています。

<四国フーズ(株)、プリマルーケ(株)>

食品残さや廃油の処理には、多額の費用がかかります。これらを有価物としてリサイクルできれば、廃棄物の削減だけでなく、収益機会につなげることも可能です。

そこで、四国フーズ(株)では加工食品の味付タレから油分を分離・回収する分離槽を導入し、再生油脂原料として外部リサイクル事業者に売却しています。また、プリマルーケ(株)では、酢豚製造工程から生じる動植物性残さを飼料としてリサイクルしています。

2016年度 廃棄物排出量内訳(10工場)



原材料包装資材から出る 廃プラスチックを削減

原材料包装資材などの廃プラスチックについては、リサイクルできるものを選別して売却することで、廃棄量を削減しています。また、包装不良や包装のやり直しの低減、冷蔵保管用のビニールシートのサイズ見直しなど、プラスチックの使用量削減に向けた細かな対策も講じています。

2016年度の廃プラスチック排出量は生産量原単位で21.0kg/トンとなり、目標の20.3kg/トンには届きませんでしたが(目標比97%)、原単位は年々改善されています。また、三重工場で粉碎・洗浄実験を実施し、燃料化できる可能性が明らかになりました。今後も、粉碎・洗浄機の評価を実施し、利用可能であれば、水平展開を図っていきます。

グループ会社の取り組み事例

<四国フーズ(株)>

プラスチック容器の有価化に取り組み、廃プラスチック削減につなげました。

排水処理から出る 汚泥の肥料化による削減

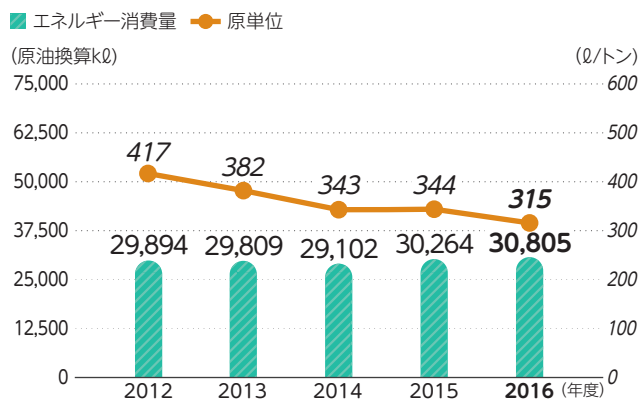
工程からの排水は、浄化したうえで環境に適合した排水として河川などに放流していますが、浄化処理の際に生物処理した微生物は汚泥として廃棄されます。この汚泥には窒素やリンが豊富に含まれており、堆肥などの肥料としてリサイクルしています。例えば茨城工場では、汚泥の全量を真空乾燥し、普通肥料の「プリマ菌体肥料」として肥料業者に販売しています。

エネルギー使用量の削減

生産設備の見直しによる エネルギー効率の向上

近年、生産量が増加傾向にあるプリマハムグループでは、各拠点でエネルギー使用量を削減するために、自動化設備を導入するとともに、積み替え作業の削減や設備更新・改造に取り組んでいます。また、作業員一人あたりの生産性を向上させるなど、生産ラインの処理スピードを上げる取り組みにも注力しているほか、老朽化した設備の更新やLED照明の設置も進めています。

年度別エネルギー消費量(10工場)



2016年度は、エネルギー原単位322L/トンという目標に対し、実績値は315L/トン(目標達成率102%)となりました。

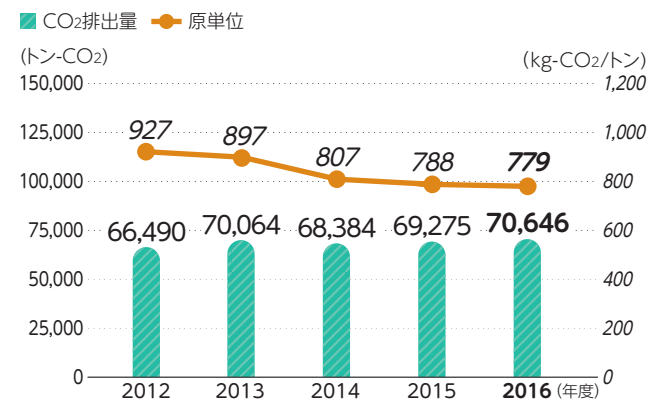
今後も省エネ設備の導入、生産効率向上により、エネルギー使用量を削減していきます。

グループ会社の取り組み事例

<秋田プリマ食品(株)>

春巻きなどの生産に使用するツインスパイラルフリーザーの段数を増設することで冷却効率が上がり、生産効率が120%に向上しました。また、ボイラー更新によって効率が2%アップしました。

年度別CO₂排出量(10工場)



オフィスでの エネルギー使用量の削減

プリマハムグループでは、生産現場だけでなく、オフィスにおいてもエネルギー使用量の削減を進めるため、LED照明の導入や、空調用のエアコンを省エネ型に入れ替えるなどの対策を実施しています。

これらの結果、2016年度は、品川本社では電力使用量411千kWhという目標に対し、実績値401千kWh(目標達成率102%)、近畿センターでは目標1,950千kWhに対し、実績値1,909千kWh(目標達成率102%)と、どちらも目標を達成しました。

また、近畿センターでは働き方を見直すことで、電力使用量削減とコストダウンにつなげることができました。



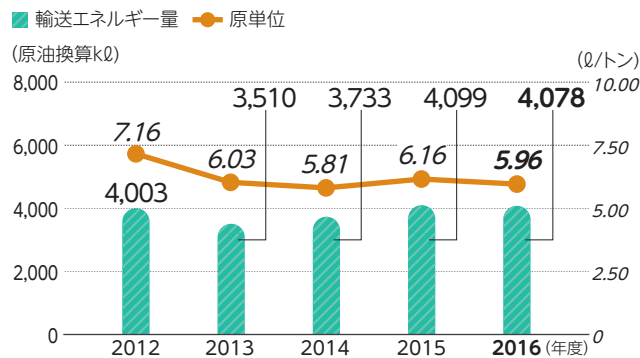
ヒートポンプ式パッケージエアコンに更新
省エネに大きな効果を発揮

物流(輸送)段階での エネルギー使用量の削減

省エネ法の特定荷主に指定されているプリマハム(株)をはじめ、グループ各社が輸送に掛かるエネルギーの削減に努めています。

2016年度は、プリマハム(株)が輸送で使用した年間エネルギー量は前年度比0.5%減の4,078kℓ(原油換算値)となりました。また、取り扱い数量あたりのエネルギー原単位も2016年度実績は5.96ℓ/トンで、2016年度目標6.10ℓ/トン(2013年度比1%増)を達成しました。

輸送エネルギー量の推移



自社輸送から委託輸送に切り替え

プリマハム(株)では、近年、自社商品を全国の営業所からトラック配送する従来のスタイルから、商品輸送そのものを物流専門業者に委託する取り組みを進め、自社輸送を削減しています。

こうした取り組みが可能になった背景には、お取引先様の物流センター拠点が増え、センターへ直接納品することが増えたことがあげられます。

今後もサプライチェーンやロジスティックの環境変化にあわせ、より効率的な輸送方法を追求していきます。

モーダルシフトへの取り組み

プリマハム(株)では、トラック輸送から鉄道など環境負荷の低い輸送手段に切り替えるモーダルシフトの取り組みを推進しています。2016年2月には、鹿児島から東京への輸送を貨物列車でのコンテナ輸送に切り替える実験を実施。その結果を踏まえて、5月から週1回の定期便の運用を開始しています。また、北海道十勝や秋田から三重までと、熊本から東京までの輸送もコンテナ輸送を積極的に活用しています。

トラック輸送に比べて輸送CO₂は約1/5に削減されるため、ほかの路線についても検討を進めていきます。

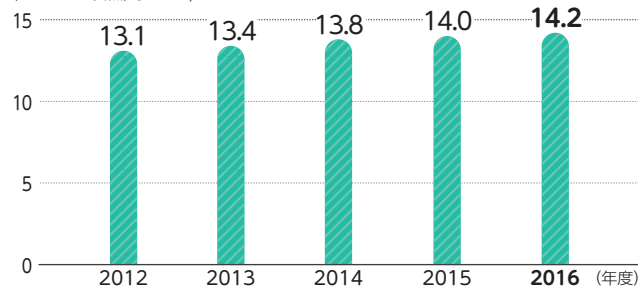
営業車両における燃費改善

プリマハム(株)では、営業車両の燃費改善に向けてハイブリッド車の導入を進めるとともに、2011年度から営業車両に走行距離や燃料消費量、CO₂排出量などを計測する車載装置(テレマティクスシステム)を導入しました。これによって車両ごとの走行距離、燃料消費量などの走行データを取得・蓄積し、それをもとに運転者への個別指導を行うことで、燃費改善はもちろん事故防止にもつなげています。

併せて、年2回のエコドライブ推進キャンペーンを実施し、キャンペーン期間中にエコドライブ基準を満たした従業員には達成賞を授与しています。年々達成者も増え、エコドライブに対する従業員の意識が進み、燃費向上にも効果が出ています。2017年6月時点で、キャンペーン参加者が484名で、達成率は58%でした。

年度別営業車両燃費(年平均)

(ガソリン車燃費km/ℓ)



水使用量の削減

生産ラインの工夫で水使用量を削減

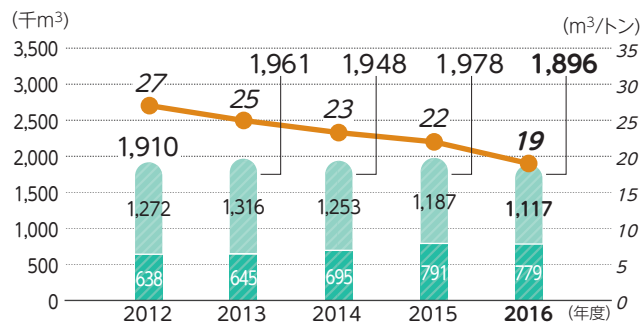
プリマハムグループの生産拠点では、大型の冷凍・冷蔵倉庫が多数稼働しており、冷却のために大量の水を使用しています。これらの水使用量を極力抑えるため、さまざまな工夫をしています。

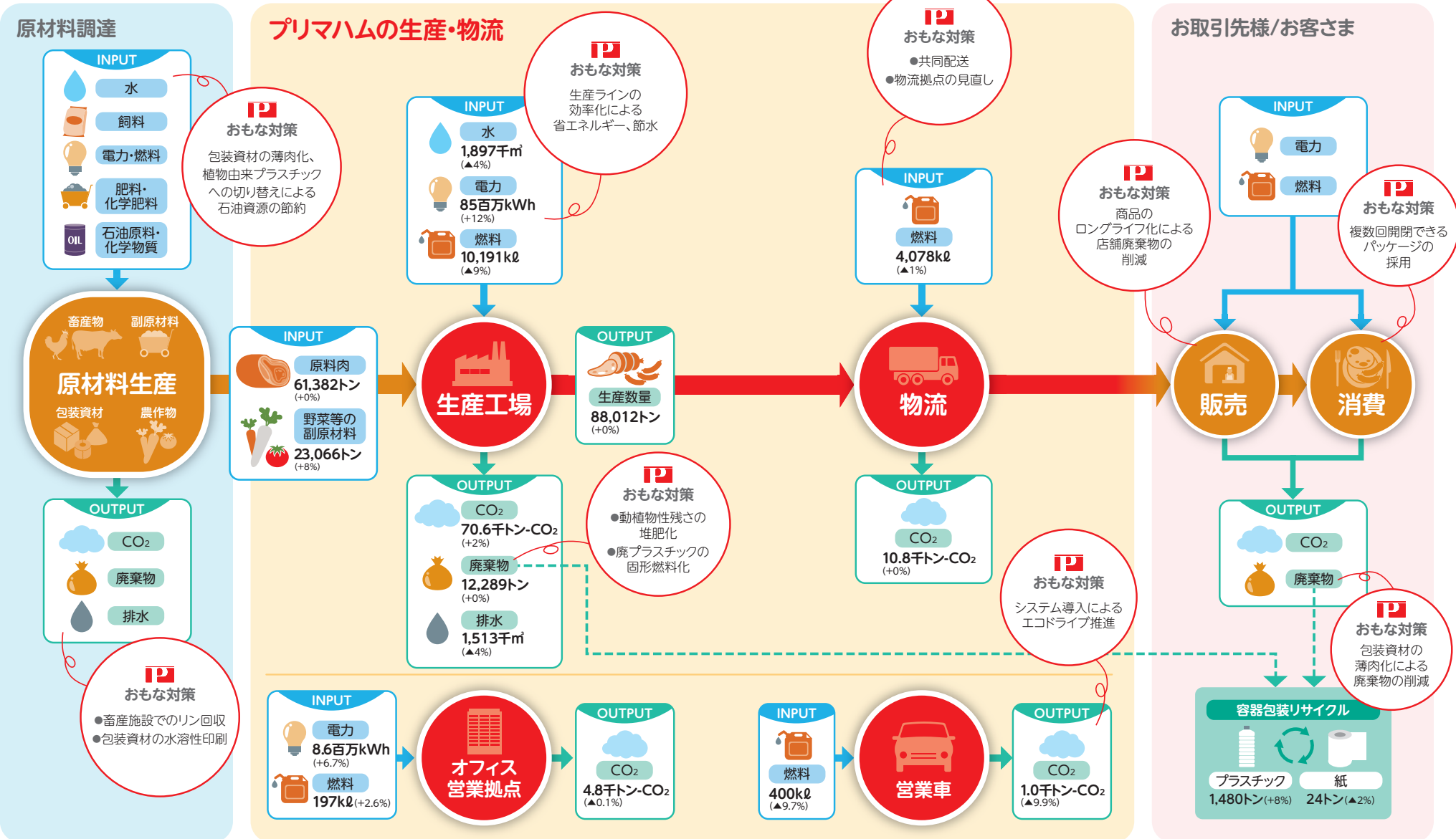
2016年度は冷却水の削減や漏水対策によって、水使用量原単位はハム・ソーセージ4工場と加工食品6工場で19.0m³/トン(目標達成率109%)と目標を達成しました。

引き続き、漏水チェックなどによって水使用量を削減していきます。

年度別水使用量(10工場)

■ 上水道 ■ 井戸水 ● 原単位





※カッコ内数値は対前年度比

※データの対象範囲は、プリマハム(株)本社・営業拠点6支店26営業所・生産拠点4工場・物流センター4ヶ所・研究機関2ヶ所、秋田プリマ食品(株)、プリマ食品(株)、プライムフーズ(株)、四国フーズ(株)、熊本プリマ(株)、プリマルーケ(株)

製品・サービスにおける環境配慮

「社内自主基準」に沿って 環境負荷の少ない商品を開発

プリマハムグループは、2014年7月に「環境対応商品」の考え方を体系化し、2005年を基準年とした「社内自主基準」を策定しました(右表)。この基準に沿って、容器(パック)材料のプラスチックや段ボールの使用量削減をはじめ、印刷インクにかかわる環境配慮、ご家庭での廃棄物削減に貢献できる工夫など、より環境負荷が少ない商品開発に取り組んでいます。

なかでも重視しているのが、容器包装にかかわる環境負荷です。現在、プリマハム商品の容器包装は、一部に紙製容器も使用されていますが、大半はリサイクルが困難なプラスチック素材です。このため、包装材の使用削減や代替素材の採用など、社会全体の廃棄物削減に寄与する取り組みを推進しています。また、フィルムの長尺化にも取り組み、一部の製品のフィルム巻を約10%アップ。紙管使用量の削減と生産性を向上しました。

環境浄化微生物を開発・提供

プリマハム(株)基礎研究所では、社会全体の環境負荷低減に貢献するため、環境浄化機能を持った微生物を開発、提供しています。

例えば、有機性廃棄物(生ゴミ)を効率的に分解する微生物(BP、FN)を食品工場や商業施設などに提供。また、排水中の動植物性油脂を効率的に分解する微生物(YB)を排水処理施設や外食産業に提供しています。

環境対応商品に該当するための「社内自主基準」

容器包装に関するもの	省包材	フィルムの薄肉化
		サイズ軽量化
		ノントレイ化
		外箱(段ボール)のサイズ・入数の見直し
	包装資材のVOC(揮発性有機化合物)削減	水溶性印刷の活用
		溶剤使用量の削減(接着剤の有機溶剤不使用、等)
非プラスチック包材の活用	植物性包材の活用	
	無機系樹脂の活用	
フタピタ(リシールフィルム)機能の活用		
ノンセパレートラベルの活用		
箱包材への再生紙利用		
商品特性に関するもの	調理における省エネ	自然解凍可能商品への切り替え
		常温保存可能商品への切り替え
	廃棄物削減	可食ケーシング使用
調理器具不使用による環境保全		

パッケージサイズを縮小化

ロースの一部のパッケージサイズを小さく(高さ150mm×幅127mmから高さ127mm×幅120mm)することで面づけ数を増やし、フィルム使用量の削減と生産性を向上

フタ材を無溶剤に変更

サラダチキン(国内製造)のフタ材をドライラミネーション(有機溶剤)からノンソルベントラミネーション(無溶剤)に変更しCO₂を削減

アッパーラベルをノンセパレート化

ロースやベーコンなどの4連商品のアッパーラベルをノンセパレート化し、セパレーター(台紙)の使用を削減

環境監査

2つの監査を併用し チェック機能を強化

プリマハムグループでは、ISO 14001の認証サイトを対象に環境監査を実施しており、内部監査員の資格を持つ従業員による「サイト内監査」と、プリマハム(株)環境管理部が全国のサイトを監査する「全社監査」の併用によって監査精度を高めています。

「サイト内監査」では、内部監査員が事前に監査内容を検討し、監査チェックシートを作成したうえで実施しています。これによって内部監査員自身の主体性が向上し、実態を踏まえた具体的な指摘が増えていきます。また、内部監査員による「改善提案」も積極的に出されており、グループ全体での環境意識の向上につながっています。

一方の「全社監査」では、環境管理部のスタッフが専門コンサルタントとともに各サイトを訪問し、環境管理責任者の関与や目的・目標の進捗、マニュアルの理解度などに加え、環境施設の日常管理や法令順守状況、サイト内監査で指摘された事項なども確認しています。

2016年度の内部監査の結果

「サイト内監査」は、ISO 14001の認証を取得している全部署(12サイト・64部署)を対象に、9月から12月にかけて実施しました。その結果、軽微な不適合が9件、観察を要する案件が31件ありましたが、重大な不適合はありませんでした。

「全社監査」は、鹿児島工場、熊本プリマ(株)、四国フー

ズ(株)、品川本社の4サイトで実施しました。四国フーズ(株)で試薬の使用量の記載ミス、熊本プリマ(株)で緊急事態の手順をテストではなくOJTで実施していたという2件の軽微な不適合があったほか、観察を要する案件が5件ありました。

なお、軽微な不適合については、すべて是正が完了しています。

内部監査員の差分研修を実施

内部監査員数の不足や新しい監査方法への対応のため、内部監査員の継続的な育成を図っています。2016年度は、新たに3名を養成し、計110名(2017年6月末現在)となりました。

また、内部監査員の継続的なスキルアップを目的としたスパイラルアップ研修を毎年実施していますが、2017年度にISO 14001の2015規格への移行を予定しているため、内部監査員に新旧規格の差異に関する差分研修を実施するとともに、産業廃棄物にかかわる研修を実施しました。また、前年の監査結果のレビューも実施し、指摘すべきポイントを共有することで、監査の実効性を高めました。

廃棄物処理管理の強化

廃棄物処理のマネジメントには高度な専門知識が必要となります。そこでプリマハムグループでは、廃棄物の専門コンサルタントを招聘。グループの廃棄物担当者が廃棄物処理委託業者の現地確認を行う際は、コンサルタントに同行いただき、許可証や処理施設の点検書類が適切に管理されているか、施設の処理能力が基準を超えていないか、

処理前の廃棄物保管状態が乱雑でないかなど、確認すべきポイントを学んでいます。

2016年度は、担当者が独自で現地確認をできるようマニュアルやチェックシートを整備し、これらを用いて18業者で現地確認を実施しました。なお、チェックシートは現地確認後に環境管理部およびコンサルタントが二重チェックを行っています。

また、太平洋ブリーディング(株)の直営牧場の廃棄物実態調査を実施し、廃棄物保管状況や委託手続き、処理フローなどを点検しました。この結果、不具合があった箇所については是正するとともに、環境法令チェックシートを導入し、環境法令の順守を徹底するように努めています。

廃棄物情報を一元管理できる 「廃棄物管理システム」を運用

プリマハム(株)では、廃棄物管理に必要なマニフェスト(管理票)交付業務を一元管理するシステムを導入。マニフェスト回収管理、委託業者の管理、監査記録の掲載などについて、記入漏れや有効期限などをシステム上でチェックするとともに、確実に廃棄処分が行われているか、処分完了までのフローはどうなっているか、なども確認できます。

環境意識の向上を目的に 環境教育を継続的に実施

プリマハム(株)では、従業員一人ひとりの環境意識を向上させるため、環境教育を継続的に実施しています。

グループ各社の従業員を対象とした年1回の「一般教育」では、グループの環境方針や目標を共有するとともに、各種のマニュアルや手順書を説明しています。教材については、毎年、サイトごとの課題や社会的な環境問題を踏まえたコンテンツ内容を更新することで、受講者の意欲を高めています。

加えて、廃棄物管理担当者や排水処理施設担当者など、環境への影響が大きい業務の担当者を対象とした「特定教育」を年1回実施し、担当業務の手順教育や緊急時の対応などを教育しています。また、業務に必要な公的資格の取得を計画的に進めるとともに、各サイトで緊急時を想定した模擬テストも実施しています。

環境リスクへの対応

「環境法令違反ゼロ」を目指して さまざまな施策を展開

プリマハムグループでは、環境法令違反ゼロを継続的に実現していくため、全社環境委員会に加えて、ISO 14001の認証を取得している各サイトで環境委員会を年4回開催しています。2014年度からは、この委員会に議長として各工場長、支店長、各グループ会社社長が参加しており、意思決定のスピードアップや、各施策の実効性強化

につなげています。

実務面では、「環境法令チェックシート」を導入し、関連法令の見落としや、設備新設時や人事異動による届出漏れを防ぐなど、法令順守の強力なツールになっています。

法改正などの動向については、環境管理部が審査会社や専門コンサルタントから月次で情報を入手し、必要な情報を各サイトに配信しています。

なお、2016年度は環境法令チェックシートの運用が定着し、環境法令違反はゼロでした。

PCBの保管と処分

有害物質であるPCB(ポリ塩化ビフェニル)を含む機器については、グループ全体で台数を把握し、適正に管理しています。高濃度PCBについては、公的な処理施設である日本環境安全事業(株)への処分登録を行い、同社の処理計画に基づいて順次処分を実施しています。

高濃度PCB含有機器の処分は、当初計画した機器はすべて処分完了しましたが、2015年新たに蛍光灯安定器に高濃度PCBが見つかり、追加処分に向けて手続きを進めました。現在、微量PCB含有機器の処分を各サイトで行っていきます。2016年度は、鹿児島工場8台の処分実績があります。

化学物質の適正管理

プリマハムグループでは、品質管理業務や工場内の洗浄、排水処理などで各種の化学薬品を使用しています。

これらすべてについてSDS(安全データシート:Safety

Data Sheet)を入手し、化学物質の適正管理に努めています。また、フロンガス、塩化第二鉄などPRTR法(化学物質排出把握管理促進法)に該当する化学物質については、法令に基づいて廃棄・排出の移動量の集計・届出を行っています。また、フロンガスについては「フロン排出抑制法」の施行によって、2016年度から充填・回収量を報告する義務が発生しており、同法に基づくデータ収集を開始しています。

「企業の環境経営度調査」に参加

プリマハム(株)は、日本経済新聞社が実施する「環境経営度調査」に2013年度から参加し、環境対策や経営効率などを他社との比較のもとに客観的に評価するために役立てています。

4回目の回答となった2016年度は、環境対応商品の売上高比率の向上や、海外事業所の環境負荷把握、廃棄物のリサイクル促進など取り組み強化が評価された結果、前回より大きく評価を上げました。

調査結果

	2015 年度	2016 年度	差異	製造業(食品) 平均スコア
スコア	353	364	+11	334
順位	19	17	+2	

*スコアは500点満点
*順位は製造業(食品)43社中



環境パフォーマンスデータ

ISO 14001認証取得箇所(2016年度)

事業内容	箇所名		所在地	生産数量(トン)
ハム・ソーセージの製造	プリマハム(株)	北海道工場	北海道上川郡	4,421
		茨城工場	茨城県土浦市	28,835
		三重工場	三重県伊賀市	24,389
		鹿児島工場	鹿児島県いちき串木野市	16,737
加工食品・惣菜の製造	秋田プリマ食品(株)		秋田県由利本荘市	5,711
	プリマ食品(株)		埼玉県比企郡	5,691
	プライムフーズ(株)		群馬県前橋市	3,111
	四国フーズ(株)		香川県丸亀市	2,521
	熊本プリマ(株)		熊本県菊池市	4,798
	プリマルーケ(株)		長崎県雲仙市	1,131
営業・事務部門(オフィス)	プリマハム(株)	品川本社	東京都品川区	—
		近畿センター	大阪府大阪市	—

エネルギー使用量、CO₂排出量、水使用量

箇所名	年度	購入電力量(千kwh)			燃料使用量(原油換算kℓ)			CO ₂ 排出量(トンCO ₂)			水使用量(千m ³)			
		2014	2015	2016	2014	2015	2016	2014	2015	2016	2014	2015	2016	
北海道工場		5,034	5,280	5,042	592	568	609	4,960	5,090	4,961	上水道	29	25	26
											井戸水	155	161	156
茨城工場		20,055	20,299	22,499	2,168	2,255	2,426	16,400	16,249	17,419	上水道	33	34	33
											井戸水	547	548	523
三重工場		13,569	13,905	15,895	2,080	2,164	2,226	12,496	12,667	12,648	上水道	120	164	151
											井戸水	186	176	192
鹿児島工場		8,417	10,881	9,815	1,391	1,796	1,742	8,829	10,783	9,381	上水道	289	346	327
											井戸水	51	51	51
秋田プリマ食品(株)		4,555	4,549	5,188	780	669	748	4,754	4,383	4,898	上水道	82	77	85
											井戸水	—	—	—
プリマ食品(株)		6,797	6,581	6,185	1,621	1,712	1,585	6,737	6,633	6,101	上水道	119	124	123
											井戸水	—	—	—
プライムフーズ(株)		4,634	4,727	4,164	381	381	322	3,411	3,345	2,858	上水道	—	—	—
											井戸水	109	94	85
四国フーズ(株)		2,516	2,625	2,667	392	389	370	2,787	2,789	2,752	上水道	22	22	22
											井戸水	13	14	16
熊本プリマ(株)		5,801	5,692	6,262	1,043	977	991	6,343	5,872	5,469	上水道	—	—	—
											井戸水	128	108	110
プリマルーケ(株)		1,670	1,597	1,547	283	231	253	1,673	1,463	1,398	上水道	—	—	—
											井戸水	63	35	35
品川本社		411	417	407	56	56	47	309	302	273	上水道	—	—	—
近畿センター		1,907	1,991	1,909	29	28	28	1,052	1,111	1,000	上水道	12	12	12
											井戸水	—	—	—

※—は当該項目対象外です

廃棄物関連

箇所名	年度	排出量(トン)			リサイクル率(%)		
		2014	2015	2016	2014	2015	2016
北海道工場		446	559	524	89	78	81.6
茨城工場		931	1,152	1,077	100	86	99
三重工場		1,816	1,933	2,110	100	100	100
鹿児島工場		1,914	1,888	1,732	95	91	89.1
秋田プリマ食品(株)		709	741	1,166	55	55	60.3
プリマ食品(株)		1,892	1,978	1,636	100	100	100
プライムフーズ(株)		802	822	692	100	100	100
四国フーズ(株)		898	1,034	1,041	29	68	71.4
熊本プリマ(株)		1,753	1,916	2,117	90	96	95.7
プリマルーケ(株)		261	210	194	87	84	87.8

排水の水質管理状況(2016年度)

箇所名	pH			BOD(mg/ℓ)		
	規制値	最大	最小	規制値※1	最大	最小
北海道工場	5.8~8.6	7.9	7.0	80	31	2.0未満
茨城工場	5.8~8.6	7.2	6.1	15	11	0.5
三重工場	5.8~8.6	7.4	7.1	25	5.3	0.5未満
鹿児島工場	5.8~8.6	7.7	7.3	30	26	6.5
秋田プリマ食品(株)	5.8~8.6	8.1	7.5	30	80	0.5未満
プリマ食品(株)	5.8~8.6	8.2	7.9	25	4.2	0.8
プライムフーズ(株) 本社工場	5.8~8.6	7.9	7.4	25	10	1未満
カ丸工場	5.8~8.6	7.7	7.1	25	5	1未満
四国フーズ(株)※2	5.0~9.0	8.4	5.1	600	54	1未満
熊本プリマ(株)	5.8~8.6	8.2	7.4	40	6	1
プリマルーケ(株)	5.8~8.6	7.7	7.1	160	18	1

※1 日間平均値 ※2 公共下水道の排出基準に準じて下水放流しています

大気汚染物質の管理状況(2016年度)

箇所名	設備	ばいじん量(g/Nm ³)		SOx(Nm ³ /h)		NOx(ppm)	
		規制値	実測最大値	規制値	実測最大値	規制値	実測最大値
北海道工場	ボイラー	0.3	0.01未満	3.9	0.07	180	65
茨城工場	ボイラー	0.3	0.006	9.7	0.15	180	87
三重工場	ボイラー	—	—	—	—	—	—
	発電機	0.1	0.004	0.18	0.08	950	740
鹿児島工場	ボイラー	0.3	0.007	5.06	0.03	—	—
	発電機	0.1	0.033	1.09	0.08	950	607
秋田プリマ食品(株)	ボイラー	0.3	0.01未満	17	0.27	180	120
		0.3	0.01未満	0.51	0.17	180	110
プリマ食品(株)	ボイラー	—	—	—	—	—	—
プライムフーズ(株) 本社工場	ボイラー	—	—	—	—	—	—
プライムフーズ(株) 力丸工場	ボイラー	—	—	—	—	—	—
四国フーズ(株)	ボイラー	—	—	0.74	0.13	—	—
熊本プリマ(株)	ボイラー	—	—	—	—	—	—
	発電機	0.1	0.02	2.2	0.34	950	480
プリマルーケ(株)	ボイラー	—	—	—	—	—	—

※ — は当該項目対象外です。

Focus on 2016/2017 プリマハムグループ

2016-2017年のおもな取り組みに携った従業員の声を紹介します!

地元の小学校での国際交流会に参加しました。小学校の先生や生徒たちと材料から餃子づくりをはじめ、いっしょに食べました。私は日本語が上手ではありませんが、小学生たちはみな明るく、とても楽しかったです。後日、小学生から感謝の手紙をいただき、温かい文書を読んで感動しました。今後も、実習生にはこの活動に参加してほしいです。



三重工場
製造部 実習生
劉 艶芹

餃子の形は昔の中国のお金といっしょなので中国では縁起の良いものとされ、正月には家族みんなで必ず餃子をつくって食べます。今回の交流会では、小学生たちは餃子づくりを真面目に勉強していて、私は感動しました。もっとも中国と日本の交流が盛んになり、最終的にはお互いが助けあい、いっしょに進歩、発展することを願っています。



三重工場
製造部 実習生
黄 阮慧

小学生たちとの餃子づくりはとても楽しかったです。私たち4人は、それぞれ小麦粉をこねる人、生地をつくる人、餡をつくる人にわかれて、小学生も4グループに分かれて作業をしました。小学生たちはとても情熱的でした。日本語が上手ではないため小学生たちとの会話は難しかったです。もっと日本の文化・習慣、日本人の生活について知りたいです。



三重工場
製造部 実習生
苗 静

今回の国際交流授業を楽しみにしていて、当日は「待ちに待った行事がやっと来た!」という感じでした。グループに分かれて餃子の具と皮をつくり、小学生たちといっしょに皮で包みました。笑いながら作業するうちに、いつの間にか交流会は終わっていました。また、小学生からの手紙はとてもうれしかったです。次回も楽しみにしています!



三重工場
製造部 実習生
单 恩梅

2016年2月

- 国際交流授業に中国の実習生が参加



設備・機械担当メンバーとして新プラントの建設プロジェクトに参加しました。ラインを設計するにあたっては、すっきりした配置を意識するのは当然ですが、設備間のスペースや高さなどものの流れがきれいにならざることを意識しました。苦労はしましたが、製造・技術部と工場が一丸になって努力した結果、短期間に立ち上げられてうれしかったです。



茨城工場
生産技術課
横内 良隆

5月

- 茨城工場新ウイナープラント完成



法的な書類の調整や申請、建築業者・設備業者と情報交換、行政との連携...など、これまで経験していない業務だったので苦労しましたが、勉強になりました。また、当社としては三重工場建設以来、約35年ぶりのプラント建設というビッグプロジェクトに参画できてうれしかったです。この経験を現在進行中の2期工事にもいかしていきたいと思っています。



製造・技術部
小池 真奈

6月

- IFFA金賞、モンドセレクション最高金賞受賞



出品する商品が多く、準備段階では各商品に使用する添加物や工程条件の違いを把握するのがたいへんでしたが、自分たちの商品が金賞を受賞したことに喜びを感じています。特にものづくり部が製法からこだわった焼豚がIFFA金賞を受賞したことはうれしかったです。今回は銀賞だった商品も次は金賞をもらえるようにクオリティを上げていきたいと思っています!



ものづくり部
黒井 瑞穂

11月

- 「香港ワイン&スピリッツフェア2016」に参加

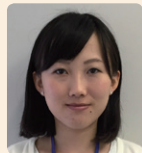
今回のフェアでは、かみふらの工房製造の商品説明や試食提供、アンケートの回収などをしました。中国の皆さまにもプリマハム商品を喜んでいただけたことはうれしかったです。その様子を商社の方に説明したところ、イタリアやロシアなどからもコンタクトいただけるようになりました。まずは香港へ、そして欧州への輸出体制を構築できれば本望です。



調達部
山藤 晃久

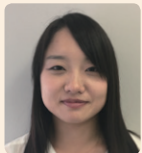
Focus on 2016/2017 プリマハムグループ

普段かかわることの少ない小学生が対象だったため、どのように話したら理解してもらえるか、接し方などに悩みました。ですから、子どもたちに「今日はありがとう!」とっていただけたことがうれしかったです。また授業中、だんだんと子どもたちが当社や食に対する認識を深めていっていると感じ、直接対話することの大切さを学びました。



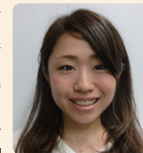
関東量販部
中原 美南

小学生相手なので思いもよらぬところで盛り上がり、收拾がつかない場面もありましたが、生徒の反応が良く、意見や質問をいろいろと出してくれたので、自分自身も楽しく授業ができました。先生方に「小学5～6年生はもっと高いレベルの内容にもついていける」というご指摘をいただいたため、現在、もう少し難易度の高い問題をつくっています。



広域量販部
井上 佳奈

開発中は、小ロットでの試作を繰り返し、商品企画部と打ちあわせをしながら商品の味や食感を決めていきました。特に、糖質を含まずに甘味の感じられるものをいろいろとテストしました。そんな風に試行錯誤を繰り返して設計した愛着のある商品が、現在では新商品として発売されたこと、「おいしい」という言葉をいただけたことがほんとうにうれしいです。



品質管理部
千葉 恵璃菜

LEGOLAND® Japan のレストラン「ナイト・テーブル・レストラン」へのメニュー提案や商品の導入を担当しました。同店のシェフはメニューに対してこだわりがあり、本格的な料理をお求めでしたので、私たちもさまざまな商品を提案しました。その結果、シェフにも喜んでいただき、オープン後の同レストランは連日、お客さまで賑わっています。



フードサービス事業部
エリア統轄部
中本 広之

12月

- 「食育サポート活動」を実施



2017年1月

- プライムデリカ(株)の「相模原第2工場」が竣工



2月

- 「惣菜・べんとうグランプリ」3年連続金賞受賞



3月

- 糖質ゼロの「プリマヘルシー」発売



4月

- 「LEGOLAND® Japan」にレストランをオープン
- 「プリマハムミートファクトリー(株)」設立



相模原第2工場の立ち上げにあたって、厚木工場からの生産移管や新たな商品カテゴリーの生産ライン稼動を担いました。24時間稼動しているなかで設備移設と従業員を移動しながら生産数を確保することはたいへんでしたが、無事初出荷を迎えられてホッとしました。今後も従業員たちと一丸となって、首都圏全域に商品を供給していきます!



プライムデリカ(株)
相模原第2工場長
台 貴之

最終レシピの決定に携わりました。限られた原価のなかで、どうしたら見映えを良くすることができるのか、また色合いと栄養バランスを考えながら、女性目線で野菜の使い方を工夫しました。2014年、2015年に続き、今年も金賞をいただけたことを知ったときはとてもうれしく、最後まであきらめず、商品完成までがんばって良かったなと心から思いました。



(株)エッセンハウス
営業部
山口 翔子

365日稼動という条件のなかでプロセスセンターを移設しなくてはならなかったため、12日間かけてライン設備を移動しました。従業員全員が連携してくれたおかげでスムーズに移設できました。移設後は、生産量も増え、来工者も増えています。今後、新規商品にも取り組み、「食肉の1次加工を一手に引き受ける会社」になりたいと思っています。



プリマハムミートファクトリー(株)
関東プロセスセンター長
赤塚 倫之

プリマハムグループは、さまざまな場面で健康で豊かな食生活を支えています

■ ■ ■ 連結子会社 ○ ○ ○ 持分法適用会社

加工食品事業

加工食品の製造・販売

おなじみのコンシューマーパック商品から業務用商品まで、お客さま・お取引先様のニーズに対応した商品を生産しています。量販店、コンビニエンスストア、精肉店などで販売されています。また、オンラインショップでも当社商品の購入が可能です。

コンビニエンスストア向け商品の製造・販売

調理パン、スイーツ、サラダ、軽食、惣菜など、さまざまな商品を、新鮮な状態でお届けしています。

加工食品事業の連結グループ会社

加工食品の製造事業

- 秋田プリマ食品(株) ■ プライムフーズ(株) ■ プリマ食品(株)
- 四国フーズ(株) ■ プリマルーケ(株)
- プリマ環境サービス(株)
- PRIMAHAM(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)
- PRIMAHAM FOODS(THAILAND) CO.,LTD.(タイ)
- 康普(蘇州)食品有限公司(中国)

コンビニエンスストア向けベンダー事業

- プライムデリカ(株) ■ Prime Deli Corp.(米国)
- 熊本プリマ(株) ○ (株)プライムベーカリー

食肉、ハム・ソーセージ、加工食品の販売事業

- 北海道プリマハム(株) ■ 北陸プリマハム(株)
- 佐賀プリマ販売(株)

精肉・惣菜・加工食品等の小売事業

- (株)エッセンハウス ■ 東栄フーズ(株)

食肉事業

食肉および加工肉の製造・販売

海外サプライヤーと協力して安全で高品質なオリジナルブランドミートをお届けしています。

養豚関連事業

関連会社牧場および国内協力牧場を通じて安全・安心で高品質の種豚・肉豚を生産しています。

連結グループ会社

食肉の販売事業

- 関東プリマミート販売(株) ■ 関西プリマミート販売(株)

食肉の加工事業

- (株)かみふらの工房 ■ 西日本ベストパッカー(株)
- 萊陽普瑞食品有限公司(中国)

食肉の加工・小売事業

- プリマハムミートファクトリー(株)

食肉の物流事業

- プリマロジスティックス(株)

養豚関連事業

- 太平洋ブリーディング(株)
- Swine Genetics International, Ltd.(米国)
- (有)かみふらの牧場 ○ (有)肉質研究牧場

その他事業

総合人材サービス

人材の教育、開発、派遣や保険などのトータルサポート

情報システム

システム開発、管理、運営、情報セキュリティの確保、維持

研究・技術開発

食品の検査・安全性の確保と検査キットなどの開発・販売、マイクロマニピュレーション関連機器の開発、製造・販売など

連結グループ会社

- プリマ・マネジメント・サービス(株) ■ プリマシステム開発(株)
- (株)つくば食品評価センター ■ プライムテック(株)
- (株)Global Meat Investment Partners